

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第113期) 至 平成13年3月31日

株式会社 ジャパンエナジー

(101003)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しています。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

なお、監査報告書は原本の謄本を添付しています。

【目次】

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産，受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設，除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 発行済株式総数，資本金等の推移	20
(3) 所有者別状況	21
(4) 大株主の状況	21
(5) 議決権の状況	21
(6) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第113期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャパンエナジー
【英訳名】	JAPAN ENERGY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役取締役会長兼社長 野見山 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	東京（03）5573-6181
【連絡者の氏名】	経営企画部門主席(管理担当) 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	2,014,635	1,966,089	1,727,900	1,941,576	2,197,612
経常利益(百万円) (-は経常損失)	23,647	26,741	-10,009	11,144	76,484
当期純利益(百万円) (-は純損失)	-46,283	19,049	17,670	-42,253	49,542
純資産額(百万円)	90,286	103,312	115,326	115,400	181,242
総資産額(百万円)	1,634,763	1,642,085	1,571,707	1,925,847	1,838,575
1株当たり純資産額 (円 銭)	82 53	94 44	105 42	107 14	162 71
1株当たり当期純利益 (円 銭) (-は純損失)	-42 31	17 41	16 15	-38 94	45 31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円 銭)	-	16 58	-	-	45 11
自己資本比率(%)	5.5	6.3	7.3	6.0	9.9
自己資本利益率(%)	-39.8	19.7	16.2	-36.6	33.4
株価収益率(倍)	-	9.5	8.3	-	5.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	41,587	120,673
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	12,393	7,679
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	336	-220,192
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	150,416	226,943	141,718
従業員数 (外,平均臨時雇用者数) (人)	-	-	-	13,294 (2,448)	11,717 (3,649)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 平成9年3月期及び平成12年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

3. 平成11年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。

4. 平成9年3月期及び平成12年3月期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	1,526,193	1,463,757	1,225,654	1,447,642	1,628,285
経常利益(百万円) (-は経常損失)	1,716	4,004	-25,643	-348	21,944
当期純利益(百万円) (-は純損失)	6,042	6,215	-19,789	-42,631	5,014
資本金(百万円)	86,585	86,585	86,585	86,585	87,583
発行済株式総数(株)	1,093,930,883	1,093,930,883	1,093,930,883	1,093,930,883	1,113,881,723
純資産額(百万円)	223,771	224,517	200,045	194,100	205,733
総資産額(百万円)	1,083,756	1,085,982	1,069,526	1,182,056	1,082,556
1株当たり純資産額 (円 銭)	204 56	205 24	182 87	177 43	184 70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	5 00 (-)	5 00 (-)	3 00 (-)	- (-)	3 00 (-)
1株当たり当期純利益 (円 銭) (-は純損失)	5 52	5 68	-18 09	-38 97	4 57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	20.7	18.7	16.4	19.0
自己資本利益率(%)	2.7	2.8	-9.3	-21.6	2.5
株価収益率(倍)	53.8	29.2	-	-	49.5
配当性向(%)	91	88	-	-	66
従業員数(人)	4,888	4,580	4,005	2,219	1,684

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第109期、第110期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。

3. 第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 第111期及び第112期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

5. 第111期以前の従業員数は、出向社員を含む在籍人員、第112期以降の従業員数は就業人員です。

2【沿革】

- 明治38年12月 久原房之助，赤沢銅山（後の日立鉱山，茨城県）を買収，操業開始。
- ” 45年9月 久原鉱業株式会社設立。
- 昭和3年12月 日本産業株式会社と改称。
- ” 4年4月 日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離独立，日本鉱業株式会社設立。
- ” 8年9月 秋田県雄物川油田で原油生産開始（同油田は昭和17年に帝国石油株式会社へ譲渡）。
- ” 24年11月 烏山試験所（東京都，現 医薬・バイオ研究所，精製技術センター及び潤滑油開発センター（埼玉県））開設。
- ” 34年6月 中条油業所（新潟県，現 ジャパンエナジー石油開発株式会社中条油業所）天然ガス供給開始。
- ” 36年6月 水島製油所（岡山県）操業開始。
- ” 40年8月 共同石油株式会社を共同設立（昭和41年7月，当社石油販売に係る営業を同社へ譲渡）。
- ” 44年3月 袖ヶ浦潤滑油工場（千葉県）操業開始。
- ” 54年12月 東亜共石株式会社の経営を譲り受け，知多石油株式会社発足（昭和58年7月，同社から営業の全部を譲り受け，同社名古屋製油所は当社知多製油所として操業開始）。
- ” 55年5月 新素材加工事業本部（現 電子材料部門）新設。
- ” 56年4月 日鉱グループ・フォイル株式会社設立（平成11年7月，社名を株式会社日鉱マテリアルズに変更）。
- ” 60年5月 磯原工場（茨城県，現 株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場）操業開始。
- ” 63年11月 米国グループ社を買収。
- 平成4年5月 日鉱金属株式会社設立（平成4年11月，当社の金属資源開発，金属及び金属加工に係る営業を同社へ譲渡）。
- ” 4年12月 共同石油株式会社と合併，社名を株式会社日鉱共石と改めて新発足。
- ” 5年7月 中条油業所及び石油資源の生産，開発段階のプロジェクトに係る営業を日鉱石油開発株式会社（現 ジャパンエナジー石油開発株式会社）へ譲渡。
- ” 5年12月 社名を株式会社ジャパンエナジーに変更。同時に，新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOMO」の使用開始。
- ” 6年1月 グールド社はグールド・エレクトロニクス社（後にジー・エー・テック社）へ営業を譲渡（平成6年2月グールド社解散）。
- ” 10年8月 日鉱金属株式会社が東京証券取引所市場第一部に上場。
- ” 11年7月 磯原工場を株式会社日鉱マテリアルズに譲渡し，国内の電子材料生産体制を統合。
- ” 11年12月 鹿島石油株式会社を子会社化。
- ” 12年12月 ジー・エー・テック社の半導体事業部門を分社化（同年7月）のうえ，その持分約80%を米国投資会社に譲渡。（注1）
- ” 13年1月 株式交換により甲陽建設工業株式会社を完全子会社化。（注2）

（注）1．ジー・エー・テック社は平成13年4月グールド・エレクトロニクス社に社名変更しました。

2．甲陽建設工業株式会社は平成13年4月日陽エンジニアリング株式会社（旧社名 日鉱エンジニアリング株式会社。存続会社）と合併しました。

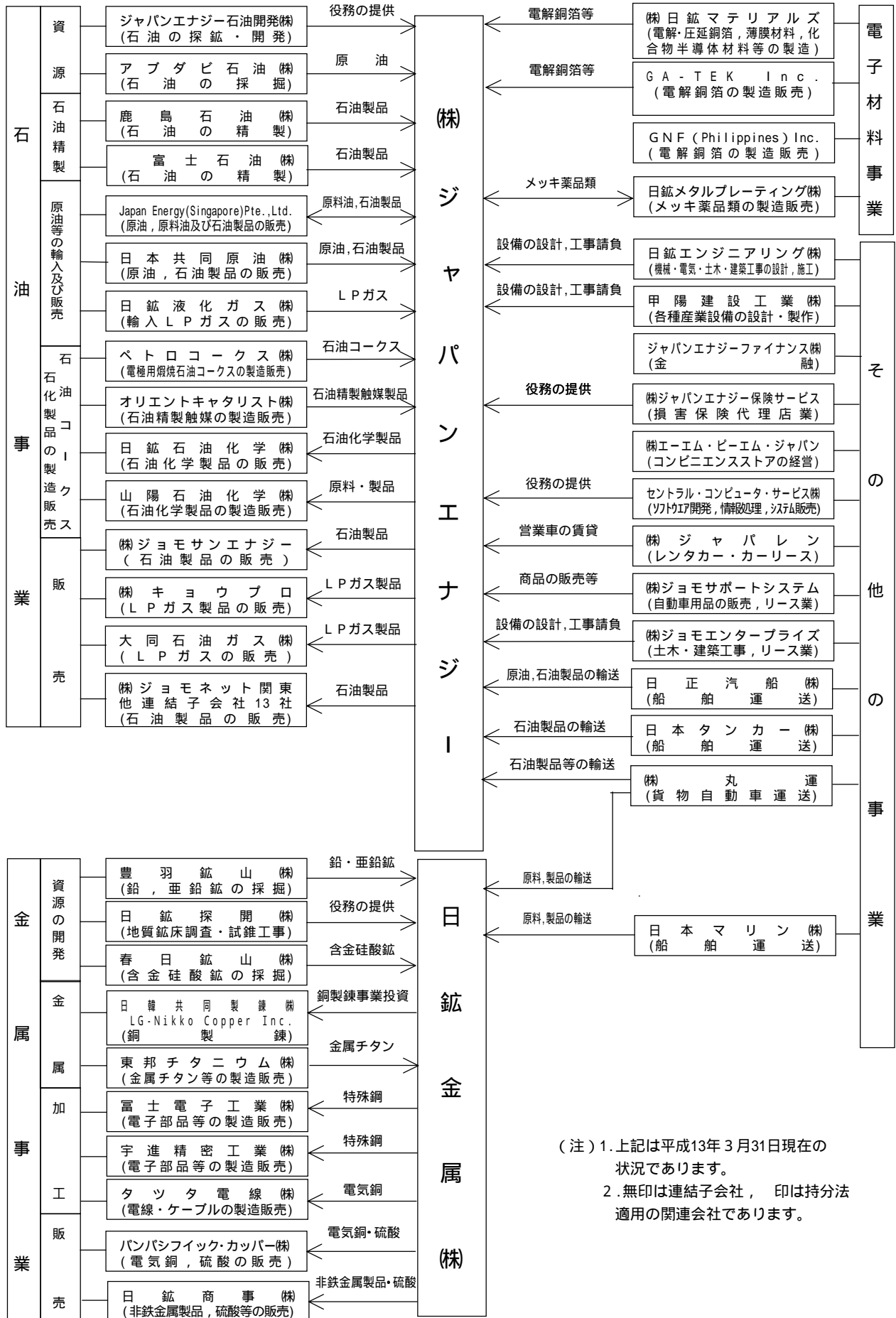
3【事業の内容】

提出会社（以下当社）の連結対象会社は80社、持分法適用会社は9社であります。当社及びこれら子会社、関連会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業（運送事業、コンビニエンスストア事業、レンタカー・カーリース事業、情報処理サービス事業、自動車用品の販売事業、エンジニアリング事業、不動産事業等）を営んでいます。

当社及び各関係会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業	区分	主な事業内容	主要な会社	
			連結会社	持分法適用会社
石油事業	石油資源	石油、天然ガス等の石油資源の開発及び採掘	当社、ジャパンエナジー石油開発(株)	アブタビ石油(株)
	石油精製	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の生産	当社、鹿島石油(株)	富士石油(株)
	石油販売	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の販売	当社、(株)ジョモリテールサービス(株)ジョモネット札幌、(株)ジョモネット秋田(株)ジョモネット東北、(株)ジョモネット群馬(株)ジョモネット関東、(株)ジョモネット東海(株)ジョモネット京都、(株)ジョモネット関西(株)ジョモネット山陽、(株)ジョモネット九州共丸(株)、カシマエナジー(株)、富士油料(株)(株)ジョモ・サンエナジー、日鉱液化ガス(株)(株)キョウプロ、大同石油ガス(株)	
	その他	石油化学製品等の生産・販売、その他	当社、日鉱石油化学(株)、日本共同原油(株)鹿島石油(株)、ペトロコクス(株)オリエントキャタリスト(株)Japan Energy(Singapore)Pte.,LTD	山陽石油化学(株)
金属事業	金属資源	銀、亜鉛、鉛等の金属資源の開発及び採掘	豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、日鉱探開(株)	
	金属	銅、金、銀、亜鉛、チタン、硫酸等の生産・販売	日鉱金属(株)、日鉱商事(株)、日韓共同製錬(株)パンパシフィック・カッパー(株)	東邦チタニウム(株)LG-Nikko Copper Inc.
	金属加工	伸銅品、特殊鋼製品、電線等の製造・販売	日鉱金属(株)、富士電子工業(株)、日鉱商事(株)宇進精密工業(株)Nippon Precision Technology(Malaysia)Sdn Bhd	タツタ電線(株)
電子材料事業	電子材料	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売	当社、(株)日鉱マテリアルズ(株)日鉱メタルプレーティング(株)GA-TEK Inc. GNF(Philippines) Inc.	AMIS Holdings, Inc.
その他の事業	その他	船舶運送、貨物自動車運送	日正汽船(株)、日本タンカー(株)日本マリン(株)	(株)丸運
		エンジニアリング	日鉱エンジニアリング(株)甲陽建設工業(株)、オートマックス(株)(株)ジョモエンタープライズ	
		コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品の販売、情報処理サービス、金融、不動産、その他	当社、(株)エーエム・ピーエム・ジャパン(株)ジャパレン、(株)ジョモサポートシステムセントラル・コンピュータ・サービス(株)ジャパンエナジーファイナンス(株)(株)ジャパンエナジー保険サービスIrvine Scientific Sales Co.,Inc.	(株)エヌ・ケー・キューレックス

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成13年3月31日現在の状況であります。
 2. 無印は連結子会社, 印は持分法適用の関連会社であります。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容						
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の貸 借	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(1) 連結子会社										
鹿島石油(株)	東京都港区	20,000	石油精製	53.5 (16.9)	3	-	有	当社に石油製品を販売している。	有	
日鉱石油化学(株)	東京都港区	320	石油化学製品の販売	100	3	6	有	当社の石油化学製品を販売している。	無	
ジャパンエナジー石油開発(株)	東京都港区	3,480	石油資源の探鉱・開発	100	2	5	有	当社の石油開発を対象とした業務を受託している。	無	
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	L P ガスの輸入販売	51.0	1	5	無	当社にL P ガスを販売している。	有	
オリエンタキャタリスト(株)	埼玉県戸田市	50	石油精製触媒の製造販売	100	1	8	有	当社に製品の一部を販売している。	無	
ペトロコークス(株)	東京都港区	90	電極用煅焼石油コークス、その副産物の製造・販売	70.0	2	4	有	当社に製品(副産物)を供給している。	有	
日本共同原油(株)	東京都港区	10	原油、重油類の購入及び販売	100	3	1	無	当社に原油を販売している。	無	
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,300	原油、原料油及び石油製品の販売	100	1	6	無	当社に原油、原料油及び石油製品を販売している。	無	
Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd.	Hamilton, Bermuda	千米ドル 153	原油、原料油及び石油製品の販売	100	1	2	無	当社に原油及び石油製品を販売している。	無	
(株)ジョモネット札幌	北海道札幌市	30	石油製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有	
(株)ジョモネット東北	宮城県仙台市	50	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有	
(株)ジョモネット秋田	秋田県秋田市	10	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有	
(株)ジョモネット関東	東京都中央区	100	石油製品の販売	100	-	7	有	当社の石油製品を販売している。	有	

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ジョモリテールサービス	東京都中央区	100	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有
共丸(株)	東京都中央区	100	石油製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット群馬	群馬県高崎市	50	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有
カシマエナジー(株)	栃木県宇都宮市	75	石油製品の販売	100 (60)	-	1	無	当社の石油製品を販売している。	有
富士油料(株)	神奈川県横浜市	90	石油製品の販売	99.4	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット東海	愛知県名古屋市	40	石油製品の販売	100	-	6	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット京都	京都府京都市	65	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット関西	大阪府大阪市	30	石油製品の販売	100	-	6	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット山陽	岡山県岡山市	60	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット九州	福岡県大野城市	10	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモ・サンエナジー	東京都港区	30	石油製品の販売	100	-	7	有	当社の石油製品を販売している。	無
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	L P ガス製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
大同石油ガス(株)	東京都千代田区	10	L P ガス製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモトランSPORT札幌	北海道札幌市	49	貨物自動車運送	100	-	3	無	当社の石油製品を輸送している。	無

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ジョモトラン スポーツ東京	東京都港区	40	貨物自動車運 送	100	-	4	無	当社の製品を輸 送している。	有
日鉱金属(株)	東京都港区	34,997	非鉄金属製品 等の製造・販 売	57.9 (0.3)	1	-	無	金属事業に係る 各子会社との間 で原料・製品の 売買を行っている。	無
豊羽鉱山(株)	北海道札幌 市	200	鉛、亜鉛鉱の 採掘	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)に鉛 亜鉛精鉱を販売 している。	無
春日鉱山(株)	鹿児島県枕 崎市	10	含金硅酸鉱の 採掘	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)に含 金硅酸鉱を販売 している。	無
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調査 試錐工事	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)の資 源開発を対象と した調査等を行 っている。	無
富士電子工業(株)	茨城県北茨 城市	300	電子部品等の 製造販売	91.9 (91.9)	-	-	無	日鉱金属(株)の製 品を加工して販 売している。	無
宇進精密工業(株)	大韓民国忠 清北道	百万ウオ ン 6,000	電子部品等の 製造販売	86.7 (86.7)	-	-	無	日鉱金属(株)の製 品を加工して販 売している。	無
Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd	Kuantan , Malaysia	千マレー シアリン ギット 14,000	電子部品等の 製造販売	80.5 (80.5)	-	-	無	日鉱金属(株)の製 品を加工して販 売している。	無
苫小牧ケミカル (株)	北海道苫小 牧市	100	非鉄金属リサ イクル、産業 廃棄物処理	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)に前 処理済みの銅・ 貴金属スクラッ プを販売してい る。	有
日鉱商事(株)	東京都港区	268	非鉄金属製 品、硫酸等の 販売	100 (82.9)	-	-	無	日鉱金属(株)の金 属・加工製品を 販売している。	無
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事 業への投融資	80.0 (80.0)	-	-	無	日鉱金属(株)の管 理業務を受託し ている。	無
パンパシフィッ ク・カップア(株)	東京都港区	450	電気銅・硫酸 の販売	62.0 (62.0)	-	-	無	日鉱金属(株)の電 気銅・硫酸を販 売している。	無
(株)日鉱マテリア ルズ	東京都港区	4,000	電解・圧延銅 箔、薄膜材 料、化合物半 導体材料等の 製造	100	1	8	有	当社に製品を販 売している。	有

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の賃借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日鉱メタルブ レーティング(株)	東京都港区	22	メッキ薬品類 の製造・販売	100	1	4	有	当社グループの メッキ薬品類を 販売している。	無
GA-TEK Inc.	Ohio, U.S.A.	千米ドル 89	電解銅箔等の 電子材料の製 造・販売	100	2	1	有	当社に製品の一 部を販売してい る。	無
GNF (Philippines) Inc.	Laguna, Philippines	百万ペソ 105	電解銅箔の製 造・販売	100 (100)	1	3	有	なし	無
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	船舶運送	71.8 (4.4)	1	1	無	当社グループの 原油及び石油化 学製品を輸送し ている。	無
日本タンカー(株)	東京都港区	300	船舶運送	100 (19.0)	1	3	有	当社の製品を輸 送している。	無
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	98.8 (98.8)	-	-	無	日鉱金属(株)の製 品・原料を輸送 している。	無
日鉱エンジニア リング(株)	埼玉県戸田 市	130	機械・電気・ 土木・建築工 事の設計・施 工・施工監理	100	1	4	無	当社の施設・設 備の設計施工、 施工監理及び保 全を請負ってい る。	有
甲陽建設工業(株)	埼玉県戸田 市	3,169	石油・ガス類 タンク建設	100	1	2	有	当社タンク、配 管等の建設・保 全業務を行って いる。	無
オートマックス (株)	東京都板橋 区	30	自動車用試験 機、ロボット 等の設計製作	100 (100)	-	3	有	当社に一部製品 を販売してい る。	無
(株)ジョモエン タープライズ	東京都千代 田区	50	土木・建築・ 塗装工事、 リース業、不 動産業	100	1	10	有	当社の設備の設 計施工を請負っ ている。	有
(株)イーエム・ ピーエム・ジャ パン	東京都千代 田区	7,500	コンビニエン スストアの経 営	95.0	2	8	有	当社の給油所に コンビニエンス ストアを併設し ている。	有
(株)ジャパレン	東京都杉並 区	492	レンタカー・ カーリース	100	-	10	有	当社に自動車を リースしてい る。	有
(株)ジョモサポ ートシステム	東京都港区	100	自動車用品販 売、リース 業、保険業	100	1	11	無	当社に商品を販 売している。	無

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業上の 取引	設備 の貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ジャパンエナ ジーファイナ ンス(株)	東京都港区	3,881	金融	100	1	4	有	当社グループの 資金調達・運用 を行っている。	無
セントラル・コ ンピュータ・ サービス(株)	東京都江東 区	270	ソフトウェア 開発, 情報処 理, システム 販売	94.8 (5.0)	-	2	有	当社のコン ピュータシス テム関連業務を受 託している。	有
(株)ジャパンエナ ジー保険サービ ス	東京都港区	20	損害保険代理 店業	100	-	4	無	当社に係る損保 業務を受託して いる。	無
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U.S.A.	千米ドル 19	血清・培地製 品の製造・販 売	100	1	3	有	なし	無
Japan Energy (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	千オラン ダギル ダー 400	金融	100 (25.0)	1	3	有	当社の関係会社 へ融資等を行っ ている。	無
その他22社 (2)持分法適用 非連結子会社									
(株)エヌ・ケー・ キューレックス	東京都港区	3,000	医薬品の開発	51.0	-	3	有	なし	有
(3)持分法適用 関連会社									
アブダビ石油(株)	東京都新宿 区	10,090	石油の採掘・ 販売	25.6	2	1	有	当社に原油を販 売している。	無
山陽石油化学(株)	東京都千代 田区	2,000	石油化学製品 の生産・販売	40.0	3	-	無	原料を当社から 仕入れている。	有
タツタ電線(株)	大阪府東大 阪市	6,676	電線・ケーブ ルの製造・販 売	30.9 (30.9)	-	-	無	日鉱金属(株)が製 品を販売してい る。	無
東邦チタニウム (株)	神奈川県 茅ヶ崎市	4,812	金属チタン等 の製造・販売	39.8 (39.8)	-	-	無	日鉱金属(株)及び 当社が原料を購 入している。	無
富士石油(株)	東京都中央 区	10,225	石油精製	25.0 (5.6)	3	-	有	当社に石油製品 を販売してい る。	無
(株)丸運	東京都港区	3,559	貨物自動車運 送	44.2 (4.3)	1	1	無	当社の石油製品 を輸送してい る。	無
LG-Nikko Copper Inc.	大韓民国ウ ルサン市	百万ウォ ン 283,204	銅製錬	46.0 (46.0)	-	-	無	なし	無
AMIS Holdings, Inc.	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,381	半導体の製 造・販売	19.6	-	1	無	なし	無

- (注)
1. 日鉱金属株式会社，鹿島石油株式会社，日韓共同製錬株式会社，株式会社日鉱マテリアルズ及びGA-TEK Inc. は特定子会社に該当します。
 2. 日鉱金属株式会社，株式会社丸運，タツタ電線株式会社及び東邦チタニウム株式会社は，有価証券報告書提出会社です。
 3. AMIS Holdings, Inc. は，持分は百分の二十未満ですが，実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。
 4. 日鉱金属株式会社については，売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが，当該連結子会社は有価証券報告書提出会社であるため，主要な損益情報等の記載を省略しています。
 5. 議決権の所有割合の（ ）内は，間接所有割合で内数です。
 6. 共石ターミナルサービス株式会社（存続会社）は平成13年3月日鉱石油化学株式会社と合併し，日鉱石油化学株式会社に社名変更しました。
 7. 株式会社ジョモネット札幌は北ニッコー株式会社が社名変更したものです。
 8. 株式会社ジョモネット関西は興栄株式会社が社名変更したものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	4,312(2,670)
金属事業	2,657(81)
電子材料事業	2,178(10)
その他の事業	2,570(888)
合計	11,717(3,649)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。
3. 当連結会計年度において、従業員数が1,577人減少していますが、その主な理由は、米国半導体事業を売却したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,684	39.7	18.0	7,459,535

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。
2. 平均年間給与は、実績額(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
3. 当事業年度において、従業員数が535人減少していますが、その主な理由は、特別早期退職優遇制度による退職及び船川製油所(現 船川事業所)、支店等の運営体制の変更に伴う業務受託会社への出向等によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、民間設備投資は増加したものの、個人消費が低迷し完全失業率も高水準で推移するなど、全体として厳しい状況が続きました。特に、昨年末以来、米国経済の減速を背景として輸出及び生産が減少し、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。円の為替相場は、昨年12月中旬まではおおむね105円から110円の中で推移しましたが、その後、日本経済の回復期待感の後退、日銀による利下げ等を背景に円安が進行し、期末には123円90銭となりました。通期平均では、約111円とほぼ前期並みとなりました。原油市況は、期を通じて高い水準で推移しました。期初バーレル当たり23ドル台であったドバイ原油は、米国の原油・石油製品の在庫による供給不安等により高騰し、11月には湾岸危機以来10年ぶりの高値となる32ドル台まで上昇しましたが、その後、OPECの増産効果及び米国の景気後退感から下落し、期末には22ドル台となりました。銅の国際価格は、世界の需給関係を反映して上昇しました。

こうした状況のもと、当期の連結売上高は対前期比13.2パーセント増の2兆1,976億円、営業利益は対前期比247.7パーセント増の937億円、経常利益は対前期比586.3パーセント増の765億円、当期純損益は前期の423億円の損失に対し、495億円の利益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(石油事業)

石油製品の国内需要は、ガソリンが前期に比べ増加したものの、灯油、軽油、重油、潤滑油及びLPガスは減少しました。一方、市況は、原油価格の高騰を受けて上昇しました。石油化学製品の需要は総じて堅調であり、製品市況についても前期に比べ上昇しました。

こうした状況のもと、売上高は対前期比12.7パーセント増の1兆6,650億円、営業損益は前期84億円の損失に対して、432億円の利益となりました。

(金属事業)

主要製品である銅は、前期に比べ、国内需要が回復の兆しを見せ、価格は、国際価格の動向を反映して上昇しました。亜鉛は、鉄鋼、自動車等関連分野の需要が前期に引き続き低迷し、価格も期後半における国際価格の下落により、小幅ながら低下しました。金属加工製品は、期前半は、伸銅品を中心に堅調でしたが、期後半に入り、特殊鋼製品の需要後退が顕著となりました。これらにより、売上高は対前期比8.3パーセント増の2,653億円、営業利益は対前期比22.1パーセント増の204億円となりました。

(電子材料事業)

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、半導体用ターゲット材、液晶素子用ターゲット材、化合物半導体材料及び半導体の販売量は、インターネット、携帯電話に代表される情報、通信技術の著しい進展と関連市場の急拡大に伴い、前年同期に比べ大幅に増加しました。製品価格は価格競争により総体として下落しました。これらにより、売上高は対前期比28.8パーセント増の1,316億円、営業利益は対前期比110.5パーセント増の204億円となりました。

(その他の事業)

コンビニエンスストアを経営している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、積極的な店舗展開を進めており、本年3月末のチェーン店舗数は1,274店となりました。株式会社ジャパレンはインターネットのホームページ上でレンタカーの即時予約ができるシステムの運用を開始するなど積極的な事業展開を行っております。これらの会社を含むその他の事業の合計売上高は対前期比15.4パーセント増の1,357億円、営業利益は対前期比8.0パーセント増の96億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、原油価格及び石油製品価格上昇による売上債権及びたな卸資産の増加はあるものの、原油代の上昇による仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益が740億円となったことから1,207億円のプラス（対前期比190.2パーセント増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、米国半導体事業売却等による収入が電子材料関係を中心とした設備投資等による支出を上回ったことから77億円のプラス（対前期比38.0パーセント減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還、長期借入金金の返済等により2,202億円のマイナス（前期は3億円のプラス）となりました。これらにより、現金及び現金

同等物の期末残高は、前期末に比べ37.6パーセント減の1,417億円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに利息の支払額を加算し、事業維持に必要な投資を差し引いたフリーキャッシュ・フローは1,306億円となり、これを総資産から運転負債を差し引いた修正後総資産1兆6,103億円で除した値（CFROA）は8.1パーセントとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
石油事業(百万円)(注1)	586,679	+70.9
金属事業(百万円)	214,495	+8.0
電子材料事業(百万円)	125,473	+28.3
その他の事業(百万円)	3,010	-11.9
合計(百万円)	929,657	+44.6

- (注) 1. 当連結会計年度の石油事業における増加は、前連結会計年度末に連結の範囲に加えた鹿島石油株式会社の生産実績が、当連結会計年度から含まれていること等によるものです。
2. 金額は販売価格(揮発油税及び軽油引取税は含まない。)により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
石油事業(百万円)	1,664,985	+12.7
金属事業(百万円)	265,347	+8.3
電子材料事業(百万円)	131,592	+28.8
その他の事業(百万円)	135,688	+15.4
合計(百万円)	2,197,612	+13.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

基幹の石油事業においては、湾岸危機以来となる原油価格の高騰とその後の高止まりが続く一方、地球環境問題に対応したエネルギー転換への動きが出始めるなか、生き残りのための構造改革が一段と加速しております。金属事業及び電子材料事業については、IT（情報技術）関連需要の伸長により好調に推移いたしましたが、昨年末以来の米国経済の減速により、先行きに陰りが見え始めております。当社は、これらに対応しつつ、21世紀への飛躍に向けた道筋をつけるべく、平成12年度及び13年度の2年間を対象として策定した「第2次経営変革計画」を全社一丸となって推進しました。その結果、平成12年度においては、人員のスリム化などのコスト削減を中心として、連結ベースで総額300億円の収益改善を達成しました。また、グループエンジニアリング会社の統合・再編及び保険業務の集約を本年4月までに完了し、これら事業分野の競争力強化を図りました。さらに、昨年12月、米国子会社であるジー・イー・テック社が保有する半導体事業子会社の持分を譲渡するなどにより、キャッシュ・フローの改善に努めました。この結果、連結ベースで純有利子負債1,268億円の削減を達成しました。

今日、当社グループの事業を取り巻く環境は、従来予測できなかった規模とスピードをもって変貌を遂げつつあり、先行き不透明な経済情勢のもと、一段と厳しさが増しております。当社は、これら事業環境の変化に適切に対応するため、各事業部門における「第2次経営変革計画」を完遂すべく全力を傾注してまいります。あわせて、こうした経営変革の進展を背景として、多岐にわたる事業領域を擁する当社グループについて、将来を見据えた事業戦略、事業分野ごとの達成目標、グループ経営システム等を長期ビジョンとして取りまとめることとしております。この長期ビジョンに沿って、平成14年度から3年間を対象とした新たな中期経営計画を策定する所存であります。

基幹の石油事業においては、精製コスト1キロリットル当たり1,800円までの削減策を推進する一方、販売については、価格決定方式の再構築を進めるとともに、機動的で地域密着型の販売体制を整備し、更なる販売効率化・コスト削減に鋭意取り組んでおります。昭和シェル石油株式会社との提携については、昨年9月、精製事業共同化に関する基本的合意に達し、同社との間で石油製品の相互融通取引を拡大するとともに、精製能力の適正化のため、本年6月末までに当社知多製油所（愛知県）における原油処理能力1日当たり10万バレルの原油処理設備及びその関連設備を休止することとしました。また、本年3月、両社精製設備の最適化操業を実現するための新会社「有限会社ジェイ・エス・イニシャティブ」を共同で設立しました。これらにより、当社は、総額年間約100億円の収益改善効果を見込んでいます。また、鹿島石油株式会社を子会社とし、両社共通の最適生産計画を策定するなど、調達、生産計画、生産等の業務全般にわたる一体運営を推進しております。

日鉱金属株式会社を中心とする金属事業については、「資源の生産性革新」を経営の基本テーマとして、一段と厳しさを増す国際競争の時代の中、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等をスピーディかつ着実に推進してまいります。銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社との広範囲にわたる業務提携を鋭意推進しており、その一環として、銅製錬事業関連製品の販売会社「パンパシフィック・カッパー株式会社」及び銅鉱石の買鉱エージェント会社「ユナイテッド・カッパー・リソース株式会社」を共同で設立するとともに、次世代に向けた湿式製錬技術の共同開発を開始しました。金属加工事業においては、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用製品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。本年4月、韓国最大手の伸銅メーカーである株式会社豊山との間で、黄銅条製造事業における協力並びに共同出資による銅条等の鋳めつき加工会社の設立につき合意に達しました。

当社及び製造子会社である株式会社日鉱マテリアルズを中心とする電子材料事業については、中・長期的に高い伸長が期待されるエレクトロニクス関連産業において、米国子会社のジー・イー・テック社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等について、引き続き、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しております。ジー・イー・テック社の半導体事業部門については、事業構造改革の一環として、昨年7月、分社化のうえ、12月、その持分約80パーセントを米国投資会社に約420百万ドルで譲渡しました。また、本年1月、残る持分約20パーセントを70百万ドルで当社に譲渡するとともに、360百万ドルの有償減資及び借入金の一部返済を実行しました。同社は、本年4月、社名をグールド・エレクトロニクス社に変更し、改善された財務体質のもと、銅箔を中心とする事業領域に特化し、積極的な事業展開を図ることとしております。

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等は、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開も視野に入れた事業基盤の強化を図っております。なお、日鉱エンジニアリング株式会社は、本年4月、社名を日陽エンジニアリング株式会社に変更し、甲陽建設工業株式会社と合併しました。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、富士石油株式会社との間で、石油製品の購入に関する契約を締結しております。
- (2) 当社は、平成12年9月、昭和シェル石油株式会社との間で、精製事業共同化についての基本的合意に達しました。その主な内容は上記「対処すべき課題」に記載のとおりです。
- (3) 当社は、当社グループのエンジニアリング会社の統合・再編の一環として当社の連結子会社である甲陽建設工業株式会社を当社の完全子会社とすることとし、平成12年9月、同社との間で株式交換契約を締結しました。これにより、当社は、本年1月、額面普通株式19,950,840株を発行し、当社を除く同社株主に対して、その所有する同社の額面普通株式1株につき当社の株式2.03株の割合をもって割当交付しました。
- (4) 当社及び当社の連結子会社であるGA-TEK Inc.（米国法人）は、平成12年12月、米国投資会社との間で、GA-TEK Inc.の半導体事業子会社の持分のうち約80パーセントを約420百万米ドルで譲渡する契約を締結し、実行しました。
- (5) 当社は、本年4月、旭化成株式会社との間で、同社との共同出資会社である山陽石油化学株式会社の当社保有株式の全部（発行済株式総数の40パーセント）を4,840百万円で譲渡する契約を締結し、本年5月実行しました。
- (6) 当社の連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、am/pm International Inc.（米国法人）との間で、日本におけるコンビニエンスストアの展開に関する契約を締結しております。

5【研究開発活動】

(1) 石油事業

石油事業においては、石油精製触媒のコストダウンと性能改善、センサー・シミュレーション技術を駆使した精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術の革新、環境対応型製品・技術の開発等、石油精製技術に関する研究開発を進めるとともに、潤滑油の新製品開発等を行っております。当期の成果として、軽油に含まれる硫黄分濃度を50ppm以下に低減させる環境対応型深度脱硫触媒「HOP-467」及び「HOP-414」並びに工作機械向け高性能潤滑油「JOMOスライダスHS」を開発しました。当事業における研究開発費は、医薬分野の研究開発費を含め、5,016百万円です。

(2) 金属事業

金属事業においては、銅精錬について、三井金属鉱業株式会社と共同で、湿式法による次世代の新製錬技術開発を開始しました。また、金属加工については、コネクタ用高機能銅合金（ハイパーりん青銅、ハイパーチタン銅等）の開発及び製品化を推進しました。当事業における研究開発費は1,463百万円です。

(3) 電子材料事業

電子材料事業においては、電解銅箔の薄箔化、新規ターゲット材等の技術開発に加え、半導体関連でのチップデザイン関連ツールの開発等をすすめました。当事業における研究開発費は、7,222百万円です。

なお、当該研究開発費には、平成12年7月に分社化し、同年12月に持分の約80パーセントを米国投資会社に譲渡した米国半導体事業に係る研究開発費3,974百万円を含んでいます。

これらにその他の事業における研究開発費179百万円を加えた当社グループの当連結会計年度の研究開発費の総額は、13,880百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値，金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は，次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
石油事業	8,712百万円	- 33.3%
金属事業	8,900百万円	+ 50.5%
電子材料事業	14,052百万円	+ 23.8%
その他の事業	9,812百万円	+ 7.4%
計	41,476百万円	+ 5.1%
消去または全社	- 百万円	-
合計	41,476百万円	+ 5.1%

石油事業では，販売合理化を目的とした給油所設備の再編，製油所の設備の更新を中心に投資を行いました。前年同期比では，投資案件の厳選により投資額を減額しました。なお，当社知多製油所において，平成13年6月，常圧蒸留装置（原油処理能力1日当たり10万バレル）及びこれに付随する精製設備の一部を休止しました。ただし，上記措置後も芳香族製造装置，溶剤製造装置，油槽設備，出荷設備等の稼働を継続します。

金属事業では，製錬所設備の更新および合理化を中心に投資を行いました。

電子材料事業では，市場の拡大に対応した生産能力の増強投資を中心に投資を行いました。なお，当連結会計年度において，米国子会社であるGA-TEK Inc.の半導体部門を分社化したうえ，その持分の約80パーセントを米国投資会社に譲渡したことにより，同部門に属していた半導体製造設備は当社グループ（当社及び連結子会社）の設備から除外されています。

設備投資の所要資金は，自己資金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物，構 築物及び 油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油事業	石油精製設備	18,164	29,025	40,579 (1,807) [35]	818	88,586	452
知多製油所 (愛知県知多市)	"	"	14,617	11,259	28,222 (1,332) [27]	607	54,706	195
受注配送センター (東京都港区) 所管油槽所	"	油槽所設備	4,890	3,166	12,485 (456) [76]	336	20,877	-
東京東支店 (東京都千代田区) 他9支店	"	石油販売設備	44,941	9,774	125,731 (826) [793]	4,697	185,145	-

(2)国内子会社

会社名	事業所名(所 在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物，構 築物及び 油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鹿島石油㈱	鹿島製油所 (茨城県鹿嶋 市)	石油事業	石油精製設 備	18,098	16,013	33,621 (1,804)	1,228	68,961	332
日鉱金属㈱	佐賀製錬所 (大分県北海 部郡佐賀閨 町)	金属事業	銅製錬設備	10,768	17,647	3,423 (1,968) [1,281]	596	32,434	397
"	日立工場（茨 城県日立市）	"	銅製錬設備 他	6,052	5,583	5,968 (5,077) [199]	1,370	18,973	254
"	倉見工場 (神奈川県高 座郡寒川町)	"	金属加工設 備	5,735	12,898	8,290 (194) [4]	478	27,401	410
㈱日鉱マテリ アルズ	磯原工場 (茨城県北茨 城市)	電子材料 事業	電子材料製 造設備他	3,466	2,779	5,541 (299)	756	12,542	295
㈱イーエム・ ビーエム・ ジャパン	本部 (東京都千代 田区)	その他の 事業	コンビニエ ンスストア 店舗	11,784	-	- (-)	4,405	16,189	425 [84]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 賃借している土地の面積については、[]で外書しています。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

4. 株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場の土地については、当社が保有し、同社に賃貸しています。

3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1)新設・改修

会社名事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ジャパンエナジー 水島製油所他	石油事業	石油精製設備	4,000	600	自己資金	平成12年4月	平成14年3月	-
(株)ジャパンエナジー 東京東支店他	"	給油所設備	3,900	1,300	自己資金	平成12年4月	平成14年3月	-
日鉱金属(株) 佐賀開製錬所他	金属事業	銅製錬設備他	11,100	2,300	自己資金及び借入資金	平成11年4月	平成15年3月	-
(株)日鉱マテリアルズ 磯原工場他	電子材料事業	電子材料製造設備他	8,200	1,100	自己資金及び借入資金	平成12年4月	平成14年6月	-
GNF (Philippines) Inc.	"	銅箔製造設備	4,600	2,800	自己資金及び借入資金	平成12年6月	平成13年9月	110%増
GA-TEK Inc. チャンドラー工場他	"	"	7,100	300	自己資金及び借入資金	平成12年9月	平成14年6月	20%増
日正汽船(株)	その他の事業	原油タンカー	7,800	700	自己資金及び借入資金	平成12年12月	平成15年1月	-

(2)売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成13年6月28日）	上場証券取引所又は登録証券業協会名
記名式額面株式 （券面額 50円）	普通株式	1,113,881,723	1,113,881,723	東京（第一部）、大阪（第一部）、名古屋（第一部）、福岡、札幌の各証券取引所
計	-	1,113,881,723	1,113,881,723	-

（注）発行済株式は、全て議決権を有しています。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年1月16日	19,950,840	1,113,881,723	997,542	87,583,114	598,555	47,021,596

（注）平成13年1月16日、甲陽建設工業株式会社との間で、同社を完全子会社とする株式交換を実施し、新株式19,950,840株を発行しました。これにより、資本金が997,542千円、資本準備金が598,555千円、それぞれ増加しました。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	129	103	1,105	269	(34)	97,648	99,255	-
所有株式数（単位）	58	365,664	29,513	210,303	139,216	(161)	360,720	1,105,474	8,407,723
所有株式数の割合（％）	0.01	33.08	2.67	19.02	12.59	(0.01)	32.63	100	-

（注）1．自己株式数は23,479株であり、このうち23,000株（23単位）は「個人その他」の欄に、479株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。なお、自己株式数23,479株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有残高は2,479株です。

2．「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ509単位及び2,676株含まれています。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	103,640	9.30
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	39,644	3.56
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	31,527	2.83
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	28,701	2.58
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	21,138	1.90
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9番5号	20,422	1.83
みずほ信託銀行株式会社 （証券投資信託口）	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	16,278	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,009	1.44
ザチエースマンハッタンバンク 380560	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人株式会社富士銀行兜町カスタマイズ業務室	15,687	1.41
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	14,700	1.32
計	-	307,749	27.63

（注）1．上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、みずほ信託銀行株式会社16,278千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社16,009千株です。

2．株式会社さくら銀行は平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数（株）	議決権のある株式数（自己株式等）（株）	議決権のある株式数（その他）（株）	単位未満株式数（株）
-	6,078,000	1,099,396,000	8,407,723

（注）1．単位未満株式数には、当社所有の自己株式479株が含まれています。

2. 単位未満株式数には、相互保有株式が次のとおり含まれています。

タツタ電線株式会社479株，東邦チタニウム株式会社375株，日産石油販売株式会社612株

3. 「議決権のある株式数（その他）」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ509,000株及び2,676株含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	2,000	-	2,000	0.00
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	60,000	-	60,000	0.01
アジア商事株式会社	東京都港区赤坂二丁目9番6号	240,000	-	240,000	0.02
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	44,000	-	44,000	0.00
井上商工株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6番6号	70,000	-	70,000	0.01
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	60,000	-	60,000	0.01
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	549,000	-	549,000	0.05
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号	746,000	-	746,000	0.07
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋市港区船見町56番地1	20,000	-	20,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目2番25号 新阪神ビル	57,000	-	57,000	0.01
富士石油販売株式会社	東京都中央区新川一丁目25番9号	70,000	-	70,000	0.01
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	4,120,000	-	4,120,000	0.37
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	40,000	-	40,000	0.00
計	-	6,078,000	-	6,078,000	0.55

（注） この他、株主名簿上は当社又は子会社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が22,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数（その他）」に含まれています。

（6）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益，資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益，資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成10年6月26日の定時株主総会において，株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき，平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって，1億900万株を限度として，利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

2. 平成12年6月29日の定時株主総会において，株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の2の規定に基づき，平成12年6月29日以降取締役会の決議をもって，3億株及び取得価額の総額390億円を限度として，資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。なお，同規定は定款附則により平成14年3月31日限り失効します。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな収益変動を受けやすい当社の事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、研究開発投資や製造設備等の資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

当期の株主配当金については、当期は配当可能な利益となりましたものの、企業基盤の安定、強化と今後の厳しい経営環境に備える必要があることから、1株当たり3円とすることとしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	431	316	177	175	280
最低(円)	275	101	101	85	90

(注) 株価はいずれも東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	145	246	280	212	212	231
最低(円)	123	142	168	157	182	172

(注) 株価はいずれも東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼 社長	基本理念推進 本部長	野見山 昭彦	昭和9年6月15日生	昭和32年4月 当社入社 昭和56年7月 当社石油事業本部管理室長 昭和57年7月 当社理事 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成9年4月 当社基本理念推進本部長 (現任) 平成12年6月 当社代表取締役取締役会長 兼社長(現任) 鹿島石油株式会社代表取締 役社長(現任) ジー・イー・テック社 (注)チェアマン(現任)	125
代表取締役 副社長	社長補佐	入野 健	昭和11年10月6日生	昭和35年4月 当社入社 昭和57年4月 当社石油事業本部石油業務 部長 昭和59年6月 当社理事 平成元年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長執行役員 ジャパンエナジー石油開発 株式会社代表取締役取締役 会長(現任) 平成12年6月 当社代表取締役副社長(現 任) 平成13年6月 鹿島石油株式会社代表取締 役副社長(現任)	72
取締役	専務執行役員 経営企画部門 長 基本理念推進 本部副本部長	高萩 光紀	昭和15年12月3日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 当社石油事業本部石油業務 部長 平成3年6月 当社審査役 当社知多製油所副所長 平成4年6月 当社理事 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役常務執行役員 当社経営企画部門長(現 任) 平成13年4月 当社基本理念推進本部副本 部長(現任) 平成13年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	37

(注)ジー・イー・テック社は平成13年4月グールド・エレクトロニクス社に社名変更しました。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画部門 審議役	秋澤 志篤	昭和18年7月1日生	昭和41年4月 アジア石油株式会社入社 昭和42年1月 同社から共同石油株式会 社に移籍 平成2年6月 株式会社エーエム・ピー エム・ジャパン常務取締 役 平成3年6月 株式会社エーエム・ピー エム・ジャパン代表取締 役社長(現任) 平成6年6月 当社審査役 当社石油販売本部審議役 平成7年6月 当社理事 平成8年1月 当社石油販売部審議役 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 当社経営企画部門審議役 (現任) 平成13年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	22
取締役	常務執行役員 業務部門長	時田 寛文	昭和19年1月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 当社LPガス事業本部業 務部長 平成7年6月 当社理事 平成8年1月 当社LPガス部業務担当 部長 平成8年6月 当社LPガス部長 平成11年6月 当社執行役員 当社LPガス部門長 平成13年4月 当社業務部門長(現任) 平成13年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	21
取締役	常務執行役員 LPガス部門 長	大久保 武彦	昭和19年12月24日生	昭和43年4月 共同石油株式会社入社 平成6年6月 当社広島支店長 平成7年6月 当社理事 平成8年6月 当社石油販売部長 平成11年6月 当社執行役員 当社産業販売部門長補佐 平成12年6月 当社産業販売部門長 平成13年4月 当社LPガス部門長(現 任) 平成13年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 精製部門長環境安全本部長	荒川 健治	昭和19年8月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社精製部製油担当部長 平成9年6月 当社理事 平成10年6月 当社精製・技術部製油担当部長 平成11年6月 当社執行役員 当社精製部門長補佐 平成12年6月 当社環境安全本部副本部長 平成13年4月 当社精製部門長(現任) 当社環境安全本部長(現任) 平成13年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	28
取締役		佐久間 通雄	昭和13年9月17日生	昭和36年4月 日本輸出入石油株式会社入社 昭和38年12月 同社退社 アラビア石油株式会社入社 昭和39年4月 同社退社 富士石油株式会社入社 昭和54年6月 同社理事 昭和57年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任) 富士石油株式会社代表取締役社長(現任)	-
監査役		淵田 隆昭	昭和17年12月8日生	昭和41年4月 日本開発銀行入行 平成7年4月 同行監事 平成9年4月 同行顧問 平成9年6月 同行退行 富士石油株式会社常務取締役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役 (常勤)		山本 喜朗	昭和9年6月10日生	昭和33年4月 日本開発銀行入行 平成2年6月 同行理事 平成5年4月 同行顧問 平成5年6月 同行退行 鹿島石油株式会社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 当社監査役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鈴木 紀三	昭和16年1月13日生	昭和38年3月 アジア石油株式会社入社 昭和42年1月 同社から共同石油株式会 社に移籍 平成3年6月 共同石油株式会社経理部 長, 監査室長 平成4年4月 同社理事 同社管理本部経理部長, 監査室長 平成4年12月 当社理事 当社管理本部管理部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社監査役(現任)	31
監査役 (常勤)		辻 剛	昭和13年8月30日生	昭和40年10月 東亜石油株式会社入社 昭和54年12月 同社退社 知多石油株式会社入社 昭和56年2月 同社から当社に移籍 平成元年6月 当社石油事業本部企画室 長 平成2年6月 当社考査役 平成3年6月 当社理事 当社石油事業本部石油原 料部長 平成4年12月 当社石油輸入本部原油部 長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役常務執行役員 平成13年4月 当社取締役 平成13年6月 当社監査役(現任)	44
計					419

(注) 監査役のうち淵田隆昭及び山本喜朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第112期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第113期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第112期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第113期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		178,933		74,843		
受取手形及び売掛金	6,7	300,656		304,882		
有価証券	4	72,109		15,031		
たな卸資産		210,540		241,037		
その他		81,009		139,180		
貸倒引当金		-3,839		-1,957		
流動資産合計		839,408	43.6	773,016	42.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物,構築物及び油槽		435,107		429,468		
減価償却累計額		245,355	189,752	251,136	178,332	
機械装置及び運搬具		640,215		591,815		
減価償却累計額		447,534	192,681	436,251	155,564	
工具器具及び備品		53,278		52,531		
減価償却累計額		36,206	17,072	36,375	16,156	
土地	8		306,354		308,013	
建設仮勘定			4,991		11,216	
有形固定資産合計			710,850		669,281	
2.無形固定資産						
営業権			30,140		28,733	
連結調整勘定			2,993		2,550	
その他			61,776		60,678	
無形固定資産合計			94,909		91,961	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,4		147,635		173,209	
長期貸付金			38,393		38,626	
繰延税金資産			30,744		31,236	
その他	4		64,274		63,525	
貸倒引当金			-366		-2,279	
投資その他の資産合計			280,680		304,317	
固定資産合計			1,086,439	56.4	1,065,559	58.0
資産合計			1,925,847	100.0	1,838,575	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	7	208,585		243,727	
短期借入金		474,115		395,104	
一年内償還予定の社債	2	33,476		12,054	
未払金		96,540		97,805	
未払法人税等		7,615		16,000	
債務保証損失引当金		2,256		-	
その他		76,759		65,205	
流動負債合計		899,346	46.7	829,895	45.1
固定負債					
社債		111,614		75,260	
長期借入金		599,270		540,802	
再評価に係る繰延税金負債		35,025		35,078	
退職給与引当金	3	44,416		-	
退職給付引当金		-		57,682	
役員退職引当金		-		1,954	
修繕引当金		9,710		13,641	
連結調整勘定		17,557		14,984	
その他		49,445		35,876	
固定負債合計		867,037	45.0	775,277	42.2
負債合計		1,766,383	91.7	1,605,172	87.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		44,064	2.3	52,161	2.8
(資本の部)					
資本金		86,586	4.5	87,583	4.8
資本準備金		46,423	2.4	47,021	2.6
再評価差額金	8	58,866	3.0	58,874	3.2
欠損金		66,306	-3.4	18,268	-1.0
その他有価証券評価差額金		-	-	8,744	0.5
為替換算調整勘定		-8,204	-0.4	-2,712	-0.2
自己株式		-0	-0.0	-0	-0.0
子会社の所有する親会社株式		-1,965	-0.1	-	-
資本合計		115,400	6.0	181,242	9.9
負債，少数株主持分及び資本合計		1,925,847	100.0	1,838,575	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,941,576	100.0		2,197,612	100.0
売上原価			1,715,346	88.3		1,898,487	86.4
売上総利益			226,230	11.7		299,125	13.6
販売費及び一般管理費			199,287	10.3		205,448	9.3
営業利益			26,943	1.4		93,677	4.3
営業外収益							
受取利息		4,524			4,780		
受取配当金		2,421			1,960		
有価証券売却益		2,727			-		
投資有価証券売却益		-			2,081		
為替差益		4,009			3,697		
連結調整勘定償却額		-			3,511		
用船転売益		-			1,896		
その他		3,791	17,472	0.9	4,563	22,488	1.0
営業外費用							
支払利息		24,804			26,212		
投資有価証券評価損		-			3,481		
持分法による投資損失		2,264			2,564		
その他		6,203	33,271	1.7	7,424	39,681	1.8
経常利益			11,144	0.6		76,484	3.5
特別利益							
固定資産売却益		5,478			690		
連結子会社持分変動益		1,646			-		
米国半導体事業売却益	3	-			20,331		
対米国会社投融資評価損修正益	4	4,411			863		
過年度構造改革関連費用修正益	5	-			733		
その他		1,055	12,590	0.6	752	23,369	1.1
特別損失							
固定資産除却損		13,588			12,170		
投資有価証券評価損		2,771			-		
投資有価証券売却損		235			-		
構造改革関連費用	6	25,624			7,425		
石油開発投融資評価損		3,779			-		
退職給与引当金繰入額		26,668			-		
退職年金過去勤務費用		15,506			-		
ゴルフ会員権評価損		-			2,739		
訴訟和解金		-			1,369		
修繕引当金繰入額		-			1,134		
その他		989	89,160	4.6	985	25,822	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
税金等調整前当期純利益(-は純損失)	7		- 65,426	- 3.4		74,031	3.4	
法人税, 住民税及び事業税		9,238			19,611			
法人税等調整額		- 32,450	- 23,212	- 1.2	- 4,417	15,194	0.7	
少数株主利益			39	0.0		9,295	0.4	
当期純利益(-は純損失)				- 42,253	- 2.2		49,542	2.3
欠損金期首残高								
欠損金期首残高		17,701			66,306			
過年度税効果調整額(-は欠損金増加額)		2,286	15,415		- 926	67,232		
欠損金減少高								
連結子会社の増加による欠損金減少額		286	286		862	862		
XI 欠損金増加高								
配当金		3,278			-			
役員賞与		108			82			
連結子会社の増加による欠損金増加額	5,538			1,285				
再評価差額金の取崩による欠損金増加額	-	8,924		73	1,440			
XII 欠損金期末残高			66,306			18,268		

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(-は純損失)		- 65,426	74,031
減価償却費		52,551	59,062
連結調整勘定償却額		308	- 2,731
貸倒引当金の増減額		- 3,026	163
修繕引当金の増加額		-	3,931
受取利息及び受取配当金		- 6,945	- 6,740
支払利息		24,804	26,212
為替差損益		520	- 969
持分法による投資損失		2,264	2,564
有価証券売却益		- 2,727	-
有価証券評価損		1,731	-
投資有価証券売却益		-	- 2,081
投資有価証券評価損		2,771	3,481
ゴルフ会員権評価損		-	2,739
有形固定資産売却益		- 5,478	- 690
有形固定資産除却損		13,588	12,170
米国半導体事業売却益		-	- 20,331
連結子会社持分変動益		- 1,646	-
対米国会社投融資評価損修正益		- 4,411	- 863
石油開発投融資評価損		3,779	-
構造改革関連費用		25,624	7,425
過年度構造改革関連費用修正益		-	- 733
退職給与引当金繰入額		26,668	-
退職年金過去勤務費用		15,506	-
売上債権の増加額		- 50,762	- 1,851
たな卸資産の増加額		- 2,598	- 34,629
仕入債務の増加額		49,353	28,946
未払消費税等の増加額		3,516	3,356
役員賞与の支払額		- 138	- 107
その他		- 15,001	3,885
小計		64,825	156,240
利息及び配当金の受取額		7,328	7,311
利息の支払額		- 23,989	- 26,909
特別退職金の支払額		-	- 5,359
法人税等の支払額		- 6,577	- 10,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,587	120,673

		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		-	- 39
定期預金の預入による支出		- 1,141	-
定期預金の払戻による収入		1,763	-
有価証券の取得による支出		- 7,129	- 22,570
有価証券の償還による収入		-	34,647
有価証券の売却による収入		13,694	99
投資有価証券の取得による支出		- 27,605	- 16,267
投資有価証券の償還による収入		-	6,515
投資有価証券の売却による収入		13,919	5,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	2	- 5,874	-
有形固定資産の取得による支出		- 32,850	- 35,972
有形固定資産の売却による収入		51,369	2,348
無形固定資産の取得による支出		- 7,446	- 2,774
無形固定資産の売却による収入		8,162	157
長期前払費用の支出		- 2,258	- 724
短期貸付金の純減少額		18,221	267
長期貸付による支出		- 33,330	- 7,622
長期貸付金の回収による収入		25,903	4,472
米国半導体事業売却による収入	3	-	43,010
その他		- 3,005	- 3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,393	7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		22,527	- 85,036
長期借入による収入		133,499	95,040
長期借入金の返済による支出		- 151,171	- 153,776
社債の発行による収入		17,698	-
社債の償還による支出		- 26,682	- 57,776
コマーシャル・ペーパーの純増減額		8,000	- 20,000
連結子会社の所有する親会社株式の 売却による収入		-	1,872
少数株主への株式の発行による収入		244	450
配当金の支払額		- 3,278	-
少数株主への配当金の支払額		- 1,013	- 968
その他		512	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		336	- 220,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 1,548	5,411
現金及び現金同等物の増減額		52,768	- 86,429
現金及び現金同等物の期首残高		150,416	226,943
新規連結による現金及び現金同等物 の増加額		23,547	1,204
合併等による現金及び現金同等物 の増加額		449	-
連結除外による現金及び現金同等物 の減少額		- 237	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	226,943	141,718

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 77社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>鹿島石油株式会社、富士油料株式会社他4社は、株式の取得により、日韓共同製錬株式会社他1社は会社設立により、それぞれ新たに子会社となったことから連結の範囲に加えました。</p> <p>株式会社ジョモネット京都、オリエントキャタリスト株式会社、GNF(Philippines)Inc.他4社は、業容が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に加えました。</p> <p>甲陽建設工業株式会社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に加えました。</p> <p>日鉱不動産株式会社は、当連結会計年度において当社と合併したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>山陽カクタス株式会社及び Nippon Mining of Nevada Ltd. は、解散のため、米国連結子会社GA-TEK Inc. の子会社5社は、株式売却のため連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>NIMTEC Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 80社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>カシマエナジー株式会社、共丸株式会社、株式会社ジョモネット東海他6社は、業容が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に加えました。</p> <p>また、パンパシフィック・カッパー株式会社他2社は新設等により、新たに連結の範囲に加えました。</p> <p>日鉱石油化学株式会社は、当連結会計年度において共石ターミナルサービス株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しました。なお、共石ターミナルサービス株式会社は、合併後、日鉱石油化学株式会社に社名を変更しました。</p> <p>株式会社東雄は解散のため、GA-TEK Inc. の子会社6社は株式売却等のため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>GA-TEK Inc. の子会社1社(AMIS Holdings, Inc.)については、株式の売却に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>NIMTEC Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 会社名 アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 山陽石油化学株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. 株式会社丸運 LG-Nikko Copper Inc.は会社設立により新たに 連合会社となったため、持分法を適用しています。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であ った鹿島石油株式会社及び共石ターミナルサービ ス株式会社は株式の追加取得のため、甲陽建設工 業株式会社については、財務諸表等規則の改正に 伴い、支配力基準の適用により実質的に支配し ていると認められたため、それぞれ連結子会社と なりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 NIMTEC Inc. 持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び 剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額 はいずれも僅少であり、連結純損益及び連結 剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決 算日と異なる会社については、各社の事業年 度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 会社名 アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 山陽石油化学株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. 株式会社丸運 AMIS Holdings, Inc. 前連結会計年度までは連結子会社であった AMIS Holdings, Inc.は、当連結会計年度中に 株式の一部が売却されたことに伴い、持分法 適用の関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子 会社 NIMTEC Inc. 持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">決算日</th> <th style="text-align: left;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社 GA-TEK Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> </tr> <tr> <td>2月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外の市場性のある株式については移動平均法による低価法、その他のものについては移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>国内連結会社は、石油関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金及び銀たな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.	2月20日	株式会社キョウプロ	2月末日	株式会社ブルマート	6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">決算日</th> <th style="text-align: left;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社 GA-TEK Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd</td> </tr> <tr> <td>2月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>国内連結会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金及び銀たな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd	2月20日	株式会社キョウプロ	2月末日	株式会社ブルマート	6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.
決算日	会社名																				
12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.																				
2月20日	株式会社キョウプロ																				
2月末日	株式会社ブルマート																				
6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																				
決算日	会社名																				
12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd																				
2月20日	株式会社キョウプロ																				
2月末日	株式会社ブルマート																				
6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																				

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>i) 従業員退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を計上しています。 なお、当連結会計年度において、退職給与引当金の計上基準の変更を行っています。 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>ii) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="906 388 1428 460"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（一部連結子会社において5年）による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による均等額を、主として発生年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。 なお、当連結会計年度において、修繕引当金の計上基準の変更を行っています。 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物、構築物及び油槽	7～60年				
機械装置及び運搬具	3～15年				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>国内連結会社においては、外貨建短期金銭債権債務の換算方法については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき「取得時レート法」を適用しています。在外連結子会社においては「決算日レート法」を適用しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
(6)	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っていません。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理を行っていません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 ...原料輸入取引及び製商品輸取出引 通貨スワップ取引 ...社債及び長期借入金 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ...社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っていません。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(従業員の退職給付に係る会計処理の変更)</p> <p>従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、企業年金における財政計算上の過去勤務債務については支出時に費用処理していましたが、当連結会計年度から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期未払金に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、翌連結会計年度から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し連結財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに対応して、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、退職給与引当金繰入額26,668百万円及び退職年金過去勤務費用15,506百万円を特別損失に計上していることから、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は42,174百万円増加しています。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から総平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の連結貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても、当連結会計年度から金融商品の時価会計等が実施されています。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の連結貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当連結会計年度から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用しましたが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の連結貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、たな卸資産が13,844百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(修繕引当金の計上基準の変更)</p> <p>修繕引当金の計上基準については、従来、将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していましたが、当連結会計年度から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来の2年から4年に延長されることに伴い、従来の定期修理実施時に費用計上する方法では収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税金等調整前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、当該変更は、当中間連結会計期間に実施した定期修理の当社内における技術的評価が当下期において終了し、定期修理の期間延長についての意思決定が当下期に行われたこと 当社が保有する全ての製油所の主要装置を4年連続運転することにつき、高圧ガス保安法に基づく認定が得られたのが当下期であったことの2つの理由により、当下期に行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は810百万円、税金等調整前中間純利益は1,944百万円それぞれ多く計上されています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度5,222百万円)は、資産の総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、修繕引当金の計上基準に係る会計処理の変更が行われたことに伴い修繕引当金の増減に重要性が増したため、これを区分掲記することとし、当連結会計年度は「修繕引当金の増加額」として表示しています。なお、前連結会計年度においては、修繕引当金の増加額58百万円は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は、期間の短い定期預金の預入と払戻が一会計期間を通じて連続して行われるものであり、これらのキャッシュ・フローについては純増減額で表示することがより適切であるため、当連結会計年度より表示方法を変更し、当連結会計年度は「定期預金の純増加額」として表示しています。なお、当連結会計年度における「定期預金の預入による支出」は-6,605百万円、「定期預金の払戻による収入」は6,566百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成12年3月13日大蔵省令第9号)附則第2項ただし書に基づき、当連結会計年度においては資本の部に計上していません。</p> <p>この改正に伴い、改正前の規則によった場合と比較して、資産の部及び資本の部が8,204百万円減少しています。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面的に適用しています。これに伴い、繰延税金資産を流動資産の「その他」に6,058百万円、固定資産の「繰延税金資産」に30,744百万円、繰延税金負債を流動負債の「その他」に21百万円、固定負債の「その他」に9,947百万円それぞれ新たに計上しています。</p> <p>また、従来の方によった場合に比べ、当期純損失は31,285百万円、欠損金期末残高は33,571百万円それぞれ少なく計上されています。</p> <p>なお、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」を35,025百万円計上しています。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。</p> <p>これに伴い、会計基準変更時差異の当期償却額1,226百万円及び数理計算上の差異の当期償却額215百万円を計上していることにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,441百万円減少しています。なお、その他の退職給付費用については、従来の方によった場合と比較した損益への影響は軽微です。</p> <p>また、前連結会計年度末の「退職給与引当金」(役員退職引当金を除く。)41,894百万円及び固定負債の「その他」に含まれていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高15,506百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えています。</p> <p>なお、前連結会計年度末において役員退職引当金は「退職給与引当金」に含めて表示し、その金額を注記事項の連結貸借対照表関係に記載していましたが、当連結会計年度から「役員退職引当金」として区分掲記しています。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度6,105百万円)から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,232百万円減少し、税金等調整前当期純利益は175百万円増加しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「其他有価証券」に区分し、1年内に満期の到来するもの及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲に該当するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しています。これにより、前連結会計年度末の「有価証券」のうち15,759百万円は、当期首において「投資有価証券」に振替えています。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産は15,524百万円増加し、繰延税金負債等6,780百万円を差し引いた8,744百万円資本の部が増加しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末	当連結会計年度末																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">373,158百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,558百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">218,625百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">17,863百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,903百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	373,158百万円	投資有価証券	27,510百万円	その他	1,890百万円	計	402,558百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	218,625百万円	社債	3,879百万円	関係会社の借入金	17,863百万円	その他	536百万円	計	240,903百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">357,375百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,674百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,317百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">219,012百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれていません。</p> <p>2 この他、金融機関との間で社債償還・利息支払に係る債務の引受に関する契約を締結しているため、12,600百万円を償還したものととして処理しています。</p> <p>3</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">86,765百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	357,375百万円	投資有価証券	28,674百万円	その他	1,268百万円	計	387,317百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	219,012百万円	その他	458百万円	有価証券(社債)	1,187百万円	投資有価証券(株式)	86,765百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	583百万円
有形固定資産	373,158百万円																																				
投資有価証券	27,510百万円																																				
その他	1,890百万円																																				
計	402,558百万円																																				
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	218,625百万円																																				
社債	3,879百万円																																				
関係会社の借入金	17,863百万円																																				
その他	536百万円																																				
計	240,903百万円																																				
有形固定資産	357,375百万円																																				
投資有価証券	28,674百万円																																				
その他	1,268百万円																																				
計	387,317百万円																																				
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	219,012百万円																																				
その他	458百万円																																				
有価証券(社債)	1,187百万円																																				
投資有価証券(株式)	86,765百万円																																				
投資その他の資産のその他(出資金)	583百万円																																				
<p>2</p> <p>3 このうち役員退職引当金2,522百万円が含まれています。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">88,572百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	88,572百万円	投資有価証券(社債)	1,071百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	575百万円	<p>2</p> <p>3</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">86,765百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table>	有価証券(社債)	1,187百万円	投資有価証券(株式)	86,765百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	583百万円																								
投資有価証券(株式)	88,572百万円																																				
投資有価証券(社債)	1,071百万円																																				
投資その他の資産のその他(出資金)	575百万円																																				
有価証券(社債)	1,187百万円																																				
投資有価証券(株式)	86,765百万円																																				
投資その他の資産のその他(出資金)	583百万円																																				

前連結会計年度末	当連結会計年度末																																														
<p>5 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Minera Los Pelambres</td><td style="text-align: right;">15,063</td></tr> <tr><td>Nippon Mining of Netherlands B.V. アブダビ石油(株)</td><td style="text-align: right;">13,258</td></tr> <tr><td>Golden Palm Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">5,340</td></tr> <tr><td>Golden Palm Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">4,611</td></tr> <tr><td>Golden Chemical Tankers S.A.</td><td style="text-align: right;">4,611</td></tr> <tr><td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td><td style="text-align: right;">3,137</td></tr> <tr><td>Panglo Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">3,020</td></tr> <tr><td>Panglo Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">2,675</td></tr> <tr><td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td><td style="text-align: right;">2,548</td></tr> <tr><td>その他（48社及び従業員）</td><td style="text-align: right;">23,662</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>うち外貨建金額 43,620百万円（410,439千米ドル他）</p> <p>（注）Minera Los Pelambresに対する支払保証は鉱山開発プロジェクトファイナンスに関するプロジェクトが完成するまでの期限付保証です。（完工保証）</p>	会社名	金額 (百万円)	Minera Los Pelambres	15,063	Nippon Mining of Netherlands B.V. アブダビ石油(株)	13,258	Golden Palm Maritime S.A.	5,340	Golden Palm Maritime S.A.	4,611	Golden Chemical Tankers S.A.	4,611	Santa Esperanza Navigation S.A.	3,137	Panglo Maritime S.A.	3,020	Panglo Maritime S.A.	2,675	Japan Collahuasi Resources B.V.	2,548	その他（48社及び従業員）	23,662	合計	73,314	<p>5 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Nippon Mining of Netherlands B.V. アブダビ石油(株)</td><td style="text-align: right;">16,045</td></tr> <tr><td>Golden Palm Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">4,654</td></tr> <tr><td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>Golden Chemical Tankers S.A.</td><td style="text-align: right;">2,958</td></tr> <tr><td>Panglo Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> <tr><td>Panglo Maritime S.A.</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>(株)コフコ</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> <tr><td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>その他（31社及び従業員）</td><td style="text-align: right;">18,448</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,159</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	Nippon Mining of Netherlands B.V. アブダビ石油(株)	16,045	Golden Palm Maritime S.A.	4,654	Santa Esperanza Navigation S.A.	3,861	Golden Chemical Tankers S.A.	2,958	Panglo Maritime S.A.	2,556	Panglo Maritime S.A.	2,242	(株)コフコ	2,239	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,156	その他（31社及び従業員）	18,448	合計	55,159
会社名	金額 (百万円)																																														
Minera Los Pelambres	15,063																																														
Nippon Mining of Netherlands B.V. アブダビ石油(株)	13,258																																														
Golden Palm Maritime S.A.	5,340																																														
Golden Palm Maritime S.A.	4,611																																														
Golden Chemical Tankers S.A.	4,611																																														
Santa Esperanza Navigation S.A.	3,137																																														
Panglo Maritime S.A.	3,020																																														
Panglo Maritime S.A.	2,675																																														
Japan Collahuasi Resources B.V.	2,548																																														
その他（48社及び従業員）	23,662																																														
合計	73,314																																														
会社名	金額 (百万円)																																														
Nippon Mining of Netherlands B.V. アブダビ石油(株)	16,045																																														
Golden Palm Maritime S.A.	4,654																																														
Santa Esperanza Navigation S.A.	3,861																																														
Golden Chemical Tankers S.A.	2,958																																														
Panglo Maritime S.A.	2,556																																														
Panglo Maritime S.A.	2,242																																														
(株)コフコ	2,239																																														
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,156																																														
その他（31社及び従業員）	18,448																																														
合計	55,159																																														
<p>6 受取手形割引高 68百万円 受取手形裏書譲渡高 176百万円</p> <p>7</p>	<p>6 受取手形割引高 17百万円 受取手形裏書譲渡高 204百万円</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,295百万円	支払手形	787百万円																																										
受取手形	4,295百万円																																														
支払手形	787百万円																																														
<p>8 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 172,137百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 255,430百万円</p> <p>なお、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、再評価差額金が10,598百万円計上されています。</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該2社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>また、当該2社について、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が2,949百万円あります。</p>																																														

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p>																																				
<table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>36,257百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>12,065百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td>8,886百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>22,638百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>26,231百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>7,865百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,169百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>11,334百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	36,257百万円	販売手数料	12,065百万円	作業費	8,886百万円	賃借料	22,638百万円	従業員給料手当	26,231百万円	従業員賞与	7,865百万円	退職給与引当金繰入額	2,292百万円	減価償却費	13,169百万円	開発試験研究費	11,334百万円	<table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>30,793百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>11,292百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td>8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>24,390百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>28,264百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>8,212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,925百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,590百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>12,807百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	30,793百万円	販売手数料	11,292百万円	作業費	8,780百万円	賃借料	24,390百万円	従業員給料手当	28,264百万円	従業員賞与	8,212百万円	退職給付費用	4,925百万円	減価償却費	9,590百万円	開発試験研究費	12,807百万円
運賃諸掛	36,257百万円																																				
販売手数料	12,065百万円																																				
作業費	8,886百万円																																				
賃借料	22,638百万円																																				
従業員給料手当	26,231百万円																																				
従業員賞与	7,865百万円																																				
退職給与引当金繰入額	2,292百万円																																				
減価償却費	13,169百万円																																				
開発試験研究費	11,334百万円																																				
運賃諸掛	30,793百万円																																				
販売手数料	11,292百万円																																				
作業費	8,780百万円																																				
賃借料	24,390百万円																																				
従業員給料手当	28,264百万円																																				
従業員賞与	8,212百万円																																				
退職給付費用	4,925百万円																																				
減価償却費	9,590百万円																																				
開発試験研究費	12,807百万円																																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,792百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,880百万円</p>																																				
<p>3</p>	<p>3 GA-TEK Inc.の半導体事業部門を分社化のうへ、その持分約80%を売却したことによる利益です。</p>																																				
<p>4 在米連結子会社における米国事業会社に対する投融資（主として優先株式）の過年度評価損の戻しです。</p>	<p>4 同左</p>																																				
<p>5</p>	<p>5 過年度に計上した米国電子材料事業再編に伴う損失のうち、除却済み資産の売却等により回収された金額等です。</p>																																				
<p>6 主なものは、石油販売関係会社等の再編及び体質強化に関する費用20,068百万円、米国電子材料事業再編に伴う譲渡損等4,730百万円です。</p>	<p>6 主なものは、特別早期退職優遇制度等による特別退職金5,359百万円、石油販売子会社の再編及び店舗情報システム変更に伴う費用797百万円です。</p>																																				
<p>7</p>	<p>7 持分法適用会社であるアブダビ石油株式会社が平成12年12月期決算において計上した過年度税効果調整額のうち、当社持分相当額であり、主としてアブダビ国税法における償却限度額と企業会計上の償却額の差異に起因する一時差異によるもので、前連結会計年度では把握できなかったものです。</p>																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">178,498百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(買現先の債券, コマーシャル・ペーパー他)</td> <td style="text-align: right;">38,395百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)</td> <td style="text-align: right;">10,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,943百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	178,498百万円	有価証券(買現先の債券, コマーシャル・ペーパー他)	38,395百万円	流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	10,050百万円	現金及び現金同等物	226,943百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)</td> <td style="text-align: right;">73,818百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャル・ペーパー他)</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書)</td> <td style="text-align: right;">66,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,718百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	73,818百万円	有価証券(コマーシャル・ペーパー他)	1,060百万円	流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書)	66,840百万円	現金及び現金同等物	141,718百万円		
現金及び預金	178,498百万円																		
有価証券(買現先の債券, コマーシャル・ペーパー他)	38,395百万円																		
流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	10,050百万円																		
現金及び現金同等物	226,943百万円																		
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	73,818百万円																		
有価証券(コマーシャル・ペーパー他)	1,060百万円																		
流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書)	66,840百万円																		
現金及び現金同等物	141,718百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となった鹿島石油株式会社, 共石ターミナルサービス株式会社, 株式会社ペトカ及び富士油料株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)の関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,470百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">214,278百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">- 130,731百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 151,671百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">- 13,589百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度以前に取得した持分相当額</td> <td style="text-align: right;">- 15,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,874百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 当連結会計年度における取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記の金額は4社の合計額です。 2. 4社の連結開始時の現金及び現金同等物8,123百万円は, 「新規連結による現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示していません。</p>	流動資産	103,470百万円	固定資産	214,278百万円	流動負債	- 130,731百万円	固定負債	- 151,671百万円	少数株主持分	- 13,589百万円	前連結会計年度以前に取得した持分相当額	- 15,883百万円	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	5,874百万円	現金及び現金同等物	8,123百万円	差引: 当連結会計年度における取得による収入	2,249百万円	2
流動資産	103,470百万円																		
固定資産	214,278百万円																		
流動負債	- 130,731百万円																		
固定負債	- 151,671百万円																		
少数株主持分	- 13,589百万円																		
前連結会計年度以前に取得した持分相当額	- 15,883百万円																		
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	5,874百万円																		
現金及び現金同等物	8,123百万円																		
差引: 当連結会計年度における取得による収入	2,249百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,109	2,960	3,149	機械装置及び運搬具	7,485	3,784	3,701
工具器具及び備品	20,920	11,278	9,642	工具器具及び備品	20,398	11,098	9,300
その他	2,246	749	1,497	その他	2,578	1,002	1,576
合計	29,275	14,987	14,288	合計	30,461	15,884	14,577
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定して います。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,558百万円				1年内 4,410百万円			
1年超 9,730百万円				1年超 10,167百万円			
合計 14,288百万円				合計 14,577百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定して います。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,823百万円				支払リース料 5,097百万円			
減価償却費相当額 4,823百万円				減価償却費相当額 5,097百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする 定額法により算定して います。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度				当連結会計年度			
(貸手側)				(貸手側)			
(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	8,176	4,299	3,877	機械装置及び 運搬具	10,926	5,431	5,495
工具器具及び 備品	1,106	491	615	工具器具及び 備品	3,816	1,411	2,405
その他	10	6	4	その他	196	62	134
合計	9,292	4,796	4,496	合計	14,938	6,904	8,034
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,095百万円	1年内			2,641百万円
1年超			3,597百万円	1年超			7,529百万円
合計			5,692百万円	合計			10,170百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が 低いため，受取利子込み法により算定していま す。				(注) 同左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			2,235百万円	受取リース料			3,072百万円
減価償却費			1,664百万円	減価償却費			2,972百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	平成12年3月期		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
流動資産に属するもの			
株式	12,538	16,053	3,515
債券	2,790	2,831	41
その他	546	542	-4
小計	15,874	19,426	3,552
固定資産に属するもの			
株式	43,604	50,285	6,681
債券	8,267	8,365	98
その他	-	-	-
小計	51,871	58,650	6,779
合計	67,745	78,076	10,331

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
((1), (2)に該当する有価証券を除く。)
(4) 非上場証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの
コマーシャル・ペーパー 12,850百万円
買現先の債券 25,495百万円
割引金融債 1,236百万円
残存償還期間が1年内の非上場外国債 16,511百万円
- (2) 固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く) 86,946百万円
非上場外国債 8,379百万円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,225	42,846	18,621
債券			
社債	6,512	6,693	181
その他	2,394	2,407	13
その他	294	298	4
小計	33,425	52,244	18,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,645	12,373	- 3,272
その他	100	77	- 23
小計	15,745	12,450	- 3,295
合計	49,170	64,694	15,524

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,554	2,081	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,671
非上場外国債	13,267
割引金融債	4,276
コマーシャル・ペーパー	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	11,787	6,078	1,014	-
その他	2,184	46	-	-
その他	1,000	65	-	-
合計	14,971	6,189	1,014	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容, 利用目的等</p> <p>原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>外債(米ドル建普通社債)による資金調達を実質的に円建とするため、また、長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>資金調達コストの軽減、固定・変動比率の調整及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(MTN)及び長期借入金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品先物取引を行っています。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容, 管理体制</p> <p>デリバティブ取引自体は価格変動リスク(市場リスク)を有していますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定していますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)は、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定しており、極めて小さいものです。</p> <p>また、リスク管理のための社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っています。</p> <p>(3)取引の時価等についての補足説明</p> <p>金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、実際に受払いをするものではなく、交換金利の算出基礎であり、市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p>通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っています。</p> <p>金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行い、投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生防止に努めることを基本方針としています。</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>外債(米ドル建普通社債)による資金調達を実質的に円建とするため、また、長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(MTN)、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。</p> <p>ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債、運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>ヘッジの有効性評価については、デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。また、特例処理を予定するデリバティブ取引についても有効性の判定は省略しています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。</p> <p>また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。</p> <p>なお、これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	24,853	-	24,661	192	2,125	-	2,255	-130
	買建								
	米ドル	5,153	-	5,111	-42	-	-	-	-
	通貨オプション 取引								
	売建								
	米ドル・ プット （オプション 料）	318 (5)	- (-)	6	-1	-	-	-	-
	買建								
	米ドル・ コール （オプション 料）	318 (5)	- (-)	2	-3	-	-	-	-
通貨スワップ取 引									
受取米ドル・ 支払円	10,426	-	10,451	25	-	-	-	-	
受取円・支払 米ドル	11,514	5,000	9,096	2,418	-	-	-	-	
合計	-	-	-	2,589	-	-	-	-130	

前連結会計年度末

(注) 1. 時価等の算定方法

為替予約取引

期末の為替相場は先物相場を使用してい
ます。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格等に
基づいて算定しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付
されていることにより，決済時における円
貨額が確定している外貨建金銭債権債務等
で，連結貸借対照表において当該円貨額で
表示されるものについては，開示の対象か
ら除いています。

当連結会計年度末

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

期末の為替相場は先物相場を使用してい
ます。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は記載対象から除いています。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	186,700	175,148	17,180	17,180	5,600	-	101	101
	受取変動・支払固定	148,926	110,572	-2,753	-2,753	10,600	-	-57	-57
	受取変動・支払変動	29,186	20,500	792	792	5,000	-	-15	-15
	金利キャップ取引								
	買建 （キャップ料）	10,000 (5)	- (-)	0	-5	-	-	-	-
	合計	-	-	-	15,214	-	-	-	29

前連結会計年度末

当連結会計年度末

(注) 時価等の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	商品先渡取引								
	売建								
	金属	24,123	-	23,849	274	-	-	-	-
	買建								
	金属	19,471	51	18,861	-610	-	-	-	-
	商品先物取引								
	買建								
	金属	1,005	-	1,015	10	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-326	-	-	-	-

前連結会計年度末

当連結会計年度末

(注) 時価等の算定方法

(注) 商品関連デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載していません。

商品先渡取引

ロンドン金属取引所の最終価格を使用しています。

商品先物取引

取引先金融機関または会社から提示された価格等に基づいて算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	- 122,674
ロ. 年金資産	50,802
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	- 71,872
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	11,033
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,030
ヘ. 未認識過去勤務債務(注2)	127
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	- 57,682
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	- 57,682

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。

3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注2)	5,252
ロ. 利息費用	4,562
ハ. 期待運用収益	- 2,817
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,226
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	215
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,440

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等5,359百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	国内連結会社 主として3.0%(期首は主として3.5%) (一部海外連結子会社において6.0%~7.8%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結会社 3.0%~5.5% (一部海外連結子会社において9.0%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (一部連結子会社において5年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,717</td></tr> <tr><td>退職給与引当金の差額</td><td style="text-align: right;">13,576</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,870</td></tr> <tr><td>退職年金過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">6,441</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">3,314</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">98,043</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 48,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,069</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>有形固定資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">- 9,728</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">- 6,576</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">- 4,049</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 1,882</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 22,235</td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債35,025百万円があります。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	44,717	退職給与引当金の差額	13,576	連結会社間内部利益消去	8,870	退職年金過去勤務債務	6,441	投資有価証券の評価差額	3,314	その他	21,125	繰延税金資産小計	98,043	評価性引当額	- 48,974	繰延税金資産合計	49,069	繰延税金負債		有形固定資産の評価差額	- 9,728	連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,576	海外投資等損失準備金	- 4,049	その他	- 1,882	繰延税金負債合計	- 22,235	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,152</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の差額</td><td style="text-align: right;">20,884</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">9,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,564</td></tr> <tr><td>有形固定資産の差額</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td>修繕引当金の差額</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価差額</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">73,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 26,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,744</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>有形固定資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">- 3,590</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 5,847</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">- 6,491</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">- 3,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 1,596</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 20,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,746</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,997</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,236</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 492</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 10,995</td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債35,078百万円があります。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	14,152	退職給付引当金の差額	20,884	連結会社間内部利益消去	9,012	投資有価証券の評価差額	2,564	有形固定資産の差額	2,134	修繕引当金の差額	1,934	ゴルフ会員権の評価差額	1,331	その他	21,167	繰延税金資産小計	73,178	評価性引当額	- 26,434	繰延税金資産合計	46,744	繰延税金負債		有形固定資産の評価差額	- 3,590	その他有価証券評価差額金	- 5,847	連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,491	海外投資等損失準備金	- 3,474	その他	- 1,596	繰延税金負債合計	- 20,998	繰延税金資産の純額	25,746	流動資産 - 繰延税金資産	5,997	固定資産 - 繰延税金資産	31,236	流動負債 - 繰延税金負債	- 492	固定負債 - 繰延税金負債	- 10,995
繰延税金資産																																																																																	
税務上の繰越欠損金	44,717																																																																																
退職給与引当金の差額	13,576																																																																																
連結会社間内部利益消去	8,870																																																																																
退職年金過去勤務債務	6,441																																																																																
投資有価証券の評価差額	3,314																																																																																
その他	21,125																																																																																
繰延税金資産小計	98,043																																																																																
評価性引当額	- 48,974																																																																																
繰延税金資産合計	49,069																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
有形固定資産の評価差額	- 9,728																																																																																
連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,576																																																																																
海外投資等損失準備金	- 4,049																																																																																
その他	- 1,882																																																																																
繰延税金負債合計	- 22,235																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
税務上の繰越欠損金	14,152																																																																																
退職給付引当金の差額	20,884																																																																																
連結会社間内部利益消去	9,012																																																																																
投資有価証券の評価差額	2,564																																																																																
有形固定資産の差額	2,134																																																																																
修繕引当金の差額	1,934																																																																																
ゴルフ会員権の評価差額	1,331																																																																																
その他	21,167																																																																																
繰延税金資産小計	73,178																																																																																
評価性引当額	- 26,434																																																																																
繰延税金資産合計	46,744																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
有形固定資産の評価差額	- 3,590																																																																																
その他有価証券評価差額金	- 5,847																																																																																
連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,491																																																																																
海外投資等損失準備金	- 3,474																																																																																
その他	- 1,596																																																																																
繰延税金負債合計	- 20,998																																																																																
繰延税金資産の純額	25,746																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	5,997																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	31,236																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	- 492																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	- 10,995																																																																																

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="874 380 1417 803"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額計上済の繰越欠損金等の使用による減算効果</td> <td>- 18.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度において税負担がなかった連結会社間内部利益の実現</td> <td>- 2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>20.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当額計上済の繰越欠損金等の使用による減算効果	- 18.6%	過年度において税負担がなかった連結会社間内部利益の実現	- 2.0%	その他	- 0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%
法定実効税率	42.0%												
(調整)													
評価性引当額計上済の繰越欠損金等の使用による減算効果	- 18.6%												
過年度において税負担がなかった連結会社間内部利益の実現	- 2.0%												
その他	- 0.9%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	石油事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,476,960	244,925	102,135	117,556	1,941,576	-	1,941,576
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,301	7,244	455	37,985	47,985	(47,985)	-
計	1,479,261	252,169	102,590	155,541	1,989,561	(47,985)	1,941,576
営業費用	1,487,674	235,437	92,904	146,603	1,962,618	(47,985)	1,914,633
営業利益(-は営業損失)	-8,413	16,732	9,686	8,938	26,943	(-)	26,943
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,255,876	269,817	138,308	148,471	1,812,472	113,375	1,925,847
減価償却費	24,191	8,589	11,612	8,159	52,551	-	52,551
資本的支出	13,069	5,913	11,346	9,135	39,463	-	39,463

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	石油事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,664,985	265,347	131,592	135,688	2,197,612	-	2,197,612
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,513	8,025	876	32,305	44,719	(44,719)	-
計	1,668,498	273,372	132,468	167,993	2,242,331	(44,719)	2,197,612
営業費用	1,625,284	252,943	112,083	158,344	2,148,654	(44,719)	2,103,935
営業利益	43,214	20,429	20,385	9,649	93,677	(-)	93,677
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,139,722	287,432	134,572	154,431	1,716,157	122,418	1,838,575
減価償却費	31,478	9,044	10,762	7,778	59,062	-	59,062
資本的支出	8,712	8,900	14,052	9,812	41,476	-	41,476

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油事業	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油
金属事業	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品
電子材料事業	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他の事業	船舶運送、エンジニアリング、コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品、情報処理サービス、不動産

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度120,913百万円、当連結会計年度130,087百万円であり、その主なものは、金融子会社における余資運用資金及び長期投資資金です。

4. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法を、後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油事業の資産が13,844百万円増加するとともに、営業費用が同額減少し、営業利益が同額増加しています。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき修繕引当金を計上することとしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油事業の営業費用が1,964百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

なお、当該変更は当下期に行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、石油事業の営業費用が810百万円少なく、営業利益が同額多く計上されています。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面的に適用しました。これに伴い、改正前の規則によった場合と比較して、石油事業の資産は23,967百万円、金属事業の資産は10,521百万円、電子材料事業の資産は152百万円、その他の事業の資産は2,162百万円それぞれ多く計上されています。

(当連結会計年度)

当連結会計年度から、金融商品に係る会計基準を適用し、その他有価証券を時価評価したことにより、石油事業の資産は8,686百万円、金属事業の資産は3,254百万円、電子材料事業の資産は2,295百万円、その他の事業の資産は1,289百万円それぞれ多く計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連会社	富士石油 (株)	東京都中 央区	10,225	石油精製業	直接 19.4% 間接 5.6%	兼任 3人	同社より 石油製品 を購入し ている。	石油製品の仕 入	170,892	買掛金	33,215

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

購入価格は、当社の販売価格及び精製会社の原材料の購入価格を勘案し、決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連会社	富士石油 (株)	東京都中 央区	10,225	石油精製業	直接 19.4% 間接 5.6%	兼任 3人	同社より 石油製品 を購入し ている。	石油製品の仕 入	184,101	買掛金	37,626

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

購入価格は、当社の販売価格及び精製会社の原材料の購入価格を勘案し、決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	107円14銭	1 株当たり純資産額	162円71銭
1 株当たり当期純損失	38円94銭	1 株当たり当期純利益	45円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行していますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	45円11銭
		なお、転換社債は、当連結会計年度において全額償還しています。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンエナジー	2000年満期ユーロ 米貨建銀行保証付 普通社債 注2	平成2年 6月14日	(3,879) 3,879 [千米ドル 25,000]	-	US\$ 9.875	工場財団	平成12年 6月14日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成4年 3月25日	5,000	-	5.92	なし	平成14年 3月25日
"	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 10月27日	2,100	2,100	3.35	"	平成17年 10月27日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月6日	2,000	2,000	3.02	"	平成15年 2月13日
"	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月10日	1,900	1,900	3.27	"	平成17年 5月31日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月13日	5,000	5,000	3.00	"	平成14年 8月22日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月13日	1,500	1,500	3.00	"	平成15年 2月13日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月22日	2,000	2,000	3.08	"	平成14年 11月22日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月30日	(500) 500	-	2.38	"	平成13年 3月1日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 12月18日	1,000	-	2.40	"	平成13年 6月22日
"	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 12月21日	1,500	1,500	3.15	"	平成17年 12月21日
"	2007年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 12月21日	1,900	1,900	3.40	"	平成19年 12月21日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 12月27日	(2,000) 2,000	-	当初3ヶ月 Libor+0.095, 以降2.35	"	平成13年 3月27日
"	2001年満期ユーロ 米貨建普通社債 注2	平成8年 1月9日	(1,014) 1,014 [千米ドル 10,000]	-	US\$Libor +0.15	"	平成13年 1月9日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月18日	1,000	1,000	3.45	"	平成18年 4月24日
"	2004年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月22日	1,000	1,000	3.20	"	平成16年 4月26日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月30日	1,100	1,100	当初5年3ヶ月 2.95, 以降4.00	"	平成15年 5月8日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月2日	1,200	1,200	当初5年3ヶ月 3.00, 以降4.00	"	平成15年 5月8日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月9日	2,000	2,000	当初5年3ヶ月 3.00, 以降4.00	"	平成15年 5月15日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月9日	1,000	1,000	当初5年3ヶ月 Libor+0.6, 以降5.00	"	平成18年 5月15日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月20日	(2,100) 2,100	-	2.60	"	平成13年 3月28日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月20日	1,100	1,100	当初5年3ヶ月 3.00, 以降4.00	"	平成15年 5月30日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月26日	500	-	当初3ヶ月2.0, 以降2.76	"	平成13年 5月31日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンエナジー	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月26日	1,000	-	当初3ヶ月2.0, 以降2.65	なし	平成13年 5月31日
"	2000年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 2月26日	(1,000) 1,000	-	2.35	"	平成12年 5月30日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 3月13日	1,000	-	当初3ヶ月 Libor+0.125, 以降3.05	"	平成13年 6月13日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 3月14日	1,000	1,000	3.30	"	平成15年 3月14日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 3月27日	1,000	-	当初3ヶ月 Libor+0.2, 以降3.05	"	平成13年 6月27日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 4月1日	1,000	1,000	3.60	"	平成18年 5月15日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 4月16日	1,300	1,300	当初5年3.00, 以降3.25	"	平成15年 4月16日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 5月15日	2,000	-	Libor+0.6 (上限金利付)	"	平成13年 6月26日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月12日	3,000	3,000	3.53	"	平成18年 6月12日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月14日	1,000	1,000	3.05	"	平成14年 7月31日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月18日	2,000	-	Libor+0.7 (上限金利付)	"	平成13年 7月31日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月19日	2,000	-	Libor+0.8 (上限金利付)	"	平成13年 7月31日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	1,200	-	当初4年3.20, 以降4.05	"	平成18年 8月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	500	-	当初4年3.20, 以降4.05	"	平成18年 8月21日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	1,000	-	Libor+0.8 (上限金利付)	"	平成13年 8月13日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	1,400	1,400	当初5年3.20, 以降4.50	"	平成18年 8月9日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	54	(54) 54	Libor+0.5	"	平成13年 8月9日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月9日	1,000	1,000	当初5年3.20, 以降4.50	"	平成18年 8月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月9日	10,000	10,000	3.58	"	平成18年 8月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月17日	1,000	1,000	当初5年3.40, 以降3.70	"	平成18年 8月28日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利豪ドル)建 普通社債	平成8年 7月17日	2,000	2,000	AUS\$4.50	"	平成18年 8月30日
"	2000年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月18日	(1,000) 1,000	-	2.52	"	平成12年 8月30日
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月19日	1,000	-	1.20~5.00 (各年上昇)	"	平成13年 8月30日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月22日	1,000	1,000	当初5年3.00, 以降5.00	"	平成18年 9月4日
"	2001年満期ユーロ 米貨建普通社債 注2	平成8年 7月25日	1,000 [千米ドル 10,000]	(1,000) 1,000 [千米ドル 10,000]	US\$Libor+0.42 (上限金利付)	"	平成13年 7月25日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月2日	1,000	1,000	当初5年3.30, 以降4.30	"	平成18年 9月18日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンエナジー	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月2日	1,100	-	3.00	なし	平成13年 8月31日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債	平成8年 8月2日	3,000	3,000	AUS\$4.50	"	平成18年 9月18日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月6日	2,000	2,000	当初5年3.00, 以降5.00	"	平成15年 9月18日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月6日	2,000	2,000	3.61	"	平成18年 9月20日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月7日	1,000	1,000	当初5年3.00, 以降5.00	"	平成15年 9月19日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月16日	1,100	1,100	当初5年3.30, 以降4.10	"	平成18年 9月27日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月30日	1,000	1,000	3.50	"	平成18年 10月16日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 10月25日	3,000	-	3.30	"	平成18年 12月6日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 11月14日	3,500	(3,500) 3,500	1.50~3.50 (各年上昇)	"	平成14年 1月14日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 12月10日	1,000	(1,000) 1,000	2.15	"	平成14年 1月22日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 12月19日	1,000	(1,000) 1,000	Libor+0.5 (上限金利付)	"	平成14年 1月30日
"	2007年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成9年 3月27日	500	500	当初5年2.50, 以降3.00	"	平成19年 5月16日
計	-	-	(11,493) 102,947	(6,554) 68,154	-	-	-
(株)ジャパンエナジー	第1回無担保 普通社債	平成10年 2月27日	5,000	(5,000) 5,000	3.00	なし	平成14年 2月27日
"	第2回無担保 普通社債	平成10年 3月6日	(4,000) 4,000	-	2.70	"	平成13年 3月6日
"	第3回無担保 普通社債	平成10年 3月13日	500	(500) 500	当初2年2.30, 以降3.20	"	平成14年 3月13日
"	第4回無担保 普通社債	平成10年 3月30日	(3,000) 3,000	-	2.50	"	平成13年 3月30日
"	第5回無担保 普通社債	平成11年 5月26日	4,000	4,000	2.25	"	平成14年 5月24日
"	第6回無担保 普通社債	平成11年 9月17日	4,000	4,000	2.40	"	平成14年 9月17日
計	-	-	(7,000) 20,500	(5,500) 13,500	-	-	-
(株)ジャパンエナジー	第4回無担保 転換社債 注3	平成3年 9月12日	(14,983) 14,983	-	4.80	なし	平成12年 9月29日
日鉱金属(株)	2003年9月30日満期 円建転換社債 注3	平成11年 7月19日	6,660	5,660	-	"	平成15年 9月30日
計	-	-	(14,983) 21,643	5,660	-	-	-
合計	-	-	(33,476) 145,090	(12,054) 87,314	-	-	-

- (注) 1. 社債の未償還残高欄中()書は、1年内の償還予定額(内書)です。
 2. 当該社債は外貨建で発行したものであるため、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を []で付記しています。
 3. 転換社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
2003年9月30日満期 円建転換社債	平成11年8月2日～平成15年9月16日	735	普通株式	368

4. 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
12,054	20,500	15,360	1,000	5,500	32,900

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	359,453	276,764	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	114,662	118,340	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	599,270	540,802	2.8	平成14年4月 ～平成28年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	20,000	-	-	-
合計	1,093,385	935,906	-	-

- (注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
117,965	200,538	104,963	62,754	54,582

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

(2)【その他】

当社は、平成11年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、他の石油会社10社とともに、東京高等裁判所に起訴され、現在審理中であります。また、昨年11月、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。この命令については、当社は審判の開始を請求し、公正取引委員会において審判中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

a.資産の部

区分	注記 番号	第112期 (平成12年3月31日現在)		第113期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び預金			98,181		12,481
受取手形	15		1,230		1,331
売掛金	9,11		214,438		218,056
有価証券	1		13,859		2,023
自己株式			0		0
製商品			32,020		37,992
販売用不動産	1,14		14,695		6,458
原材料			9,175		25,576
未着原材料			21,475		8,918
仕掛品			16,852		25,642
貯蔵品			3,543		3,798
前渡金			7		0
前払費用			670		518
繰延税金資産			4,689		4,407
短期貸付金			-		13,410
関係会社短期貸付金			11,091		11,853
未収入金	9		15,916		16,552
その他			587		611
貸倒引当金			-2,305		-725
流動資産合計			456,130	38.6	388,910
固定資産					
1 有形固定資産	1,2,14				
建物		93,377		91,364	
減価償却累計額		39,996	53,380	40,947	50,416
構築物		94,349		93,274	
減価償却累計額		54,663	39,686	56,189	37,084
油槽		59,021		59,025	
減価償却累計額		47,669	11,352	48,500	10,524
機械及び装置		292,685		266,028	
減価償却累計額		221,057	71,628	210,599	55,428
船舶車両及び運搬具		1,671		1,685	
減価償却累計額		1,366	304	1,442	243
工具器具及び備品		19,105		17,978	
減価償却累計額		14,305	4,800	13,752	4,226
土地	12		255,430		256,641
建設仮勘定			1,091		808
有形固定資産合計			437,673	37.0	415,374

区分	注記 番号	第112期 (平成12年3月31日現在)		第113期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
特許権			5		4
借地権			2,674		2,661
商標権			267		155
鉱業権			135		133
ソフトウェア			4,278		3,135
その他			351		327
無形固定資産合計			7,712	0.7	6,417
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,3		27,163		50,447
関係会社株式	1,9		188,386		158,795
出資金			213		174
関係会社出資金			362		372
長期貸付金			1,198		2,323
従業員長期貸付金			2,268		1,825
関係会社長期貸付金			1,655		1,545
長期滞留債権			4,072		1,218
長期前払費用			1,750		1,315
繰延税金資産			20,671		18,147
差入保証金			30,577		32,260
その他			4,747		4,534
貸倒引当金			- 2,528		- 1,107
投資その他の資産合計			280,538	23.7	271,854
固定資産合計			725,925	61.4	693,646
資産合計			1,182,056	100.0	1,082,556

b.負債の部

区分	注記 番号	第112期 (平成12年3月31日現在)		第113期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
買掛金	9,11	198,863		236,728	
短期借入金	4,9	173,663		113,836	
コマーシャル・ペーパー		20,000		-	
一年内償還予定の社債	6	19,492		15,000	
一年内償還予定の転換社債		17,193		-	
未払金		3,717		4,949	
未払揮発油税及び未払軽油引取税		49,097		44,203	
未払消費税等		6,188		9,621	
未払法人税等		213		3,066	
未払費用	9,11	24,734		24,787	
前受金		800		313	
預り金		1,433		806	
預り保証金		10,062		10,668	
債務保証損失引当金		6,276		2,259	
その他		-		575	
流動負債合計		531,737	45.0	466,816	43.1
固定負債					
社債		107,900		72,600	
長期借入金		266,689		242,559	
関係会社長期借入金		1,000		10,000	
再評価に係る繰延税金負債		33,269		33,322	
退職給与引当金	5	26,427		-	
退職給付引当金	7	-		38,200	
役員退職引当金		-		591	
修繕引当金		4,845		8,302	
長期未払金		12,924		-	
その他		3,163		4,429	
固定負債合計		456,218	38.6	410,006	37.9
負債合計		987,955	83.6	876,822	81.0

c. 資本の部

区分	注記 番号	第112期 (平成12年3月31日現在)		第113期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	8		86,585	7.3	87,583	8.1
資本準備金			46,423	3.9	47,021	4.4
利益準備金			14,291	1.2	14,291	1.3
再評価差額金	12,13		45,849	3.9	45,922	4.2
その他の剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		62			-	
海外投資等損失準備金		448			-	
固定資産圧縮積立金		27,366			-	
任意積立金		-	27,878		-	
2 当期末処分利益(-は未 処理損失)			-26,926		5,892	
その他の剰余金合計			951	0.1	5,892	0.5
その他有価証券評価差額 金			-	-	5,022	0.5
資本合計			194,100	16.4	205,733	19.0
負債資本合計			1,182,056	100.0	1,082,556	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第112期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第113期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		1,447,642	100.0		1,628,285	100.0
売上原価							
1 製商品及び販売用不動産期首たな卸高		35,355			46,716		
2 当期商品仕入高	1	841,557			976,601		
3 合併受入		6,941			-		
4 他勘定より振替	2	5,736			-		
5 当期製品製造原価		301,968			339,760		
6 揮発油税及び軽油引取税		204,513			194,508		
合計		1,396,073			1,557,586		
7 製商品及び販売用不動産期末たな卸高		46,716	1,349,356	93.2	44,451	1,513,134	92.9
売上総利益			98,286	6.8		115,150	7.1
販売費及び一般管理費	3		93,394	6.5		81,987	5.1
営業利益			4,892	0.3		33,162	2.0
営業外収益							
受取利息		925			1,166		
有価証券利息		14			48		
受取配当金	1	4,042			2,568		
有価証券売却益		2,573			-		
投資有価証券売却益		-			566		
為替差益		4,496			3,872		
用船転売益		-			1,418		
その他		1,860	13,913	1.0	633	10,274	0.6
営業外費用							
支払利息及び割引料		10,889			-		
支払利息		-			10,497		
社債利息		4,050			2,945		
退職給与引当金繰入額		642			-		
投資有価証券評価損		-			3,103		
その他		3,571	19,154	1.3	4,945	21,492	1.3
経常利益(-は経常損失)			-348	-0.0		21,944	1.3

区分	注記 番号	第112期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第113期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	1,5	3,697			1,311		
子会社株式償還益	6	-			1,834		
貸倒引当金戻入額		414	4,111	0.3	1,801	4,946	0.3
特別損失							
固定資産除却損	7	11,552			9,695		
投資有価証券評価損		892			-		
構造改革関連費用	8	32,635			5,999		
退職給与引当金繰入額		16,673			-		
退職年金過去勤務費用		12,924			-		
石油開発投融资評価損	9	3,636			-		
ゴルフ会員権評価損		-			1,284		
修繕引当金繰入額		-	78,315	5.4	1,134	18,113	1.1
税引前当期純利益(-は純損失)			-74,552	-5.1		8,778	0.5
法人税,住民税及び事業税		80			4,550		
法人税等調整額		-32,001	-31,921	-2.2	-785	3,764	0.2
当期純利益(-は純損失)			-42,631	-2.9		5,014	0.3
前期繰越利益			1,409			951	
合併引継未処分利益			705			-	
過年度税効果調整額			-6,641			-	
税効果会計適用に伴う租税特別措置法準備金等取崩額			20,229			-	
再評価差額金取崩額			-			-73	
当期末処分利益(-は未処理損失)			-26,926			5,892	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第112期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第113期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		262,669	88.0	314,282	90.2
労務費		8,205	2.7	6,858	2.0
製造経費 (上記中減価償却費)		27,761 (14,754)	9.3 (4.9)	27,702 (13,721)	7.9 (3.9)
他勘定振替		2	0.0	- 292	- 0.1
当期総製造原価		298,638	100.0	348,550	100.0
仕掛品期首たな卸高		20,181		16,852	
合計		318,820		365,402	
仕掛品期末たな卸高		16,852		25,642	
当期製品製造原価		301,968		339,760	

(注) 1. 原価計算の方法は連産品原価計算を採用しています。

2. 他勘定振替は不要品売却簿価等です。

3. 労務費には、退職給与引当金繰入額(第112期221百万円, 第113期 - 百万円)を含んでいます。

製造経費には、修繕引当金繰入額(第112期1,199百万円, 第113期3,171百万円)を含んでいます。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第112期 株主総会承認年月日 (平成12年6月29日)				第113期 株主総会承認年月日 (平成13年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	金額(百万円)		
当期末処理損失			26,926	当期末処分利益			5,892
任意積立金取崩高				利益処分別			
海外投資等損失準備 金取崩高		448		利益準備金	335		
特別償却準備金取崩 高		62		配当金	3,341	3,676	
固定資産圧縮積立金 取崩高		27,366	27,878	次期繰越利益			2,215
次期繰越利益			951				

重要な会計方針

(第112期)	(第113期)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>市場性のある株式（関係会社株式を除く） 移動平均法による低価法（切放し方式）</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石油関係たな卸資産 後入先出法による原価法</p> <p>電子材料関係たな卸資産 後入先出法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち一般資材 最終仕入原価法</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法 法人税法に規定する減価償却方法による定額法 但し、中央研究所及び医薬・バイオ研究所（旧戸田研究開発センター）については法人税法に規定する減価償却方法による定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）については定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石油関係たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>電子材料関係たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品のうち重要資材 同左</p> <p>貯蔵品のうち一般資材 同左</p> <p>なお、当期において石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。 会計処理方法の変更参照。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	7～15年
建物	7～50年				
機械及び装置	7～15年				

(第112期)		(第113期)		
<p>(2)退職給与引当金</p> <p>従業員退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に充てるため、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を計上しています。</p> <p>なお、当期において退職給与引当金の計上基準の変更を行っています。</p> <p>会計処理方法の変更参照。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p>		<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を発生年度から費用処理しています。</p>		
<p>(3)</p>		<p>(3)役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p>		
<p>(4)修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>		<p>(4)修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>なお、当期において修繕引当金の計上基準の変更を行っています。</p> <p>会計処理方法の変更参照。</p>		
<p>(5)債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p>		<p>(5)債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務の換算方法については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき、「取得時レート法」を適用しています。</p> <p>その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。</p>		<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>		
	外貨額 (千米ドル他)	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額) (百万円)	決算時の為替相場による円換算額 (百万円)	換算差額 (百万円)
債権	156,551	16,761	16,513	248(損)
債務	286,519	30,736	30,708	27(益)

(第112期)	(第113期)
<p>6. 退職年金制度</p> <p>(1) 厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、25,934百万円(平成11年度分の運用成果組入前の金額)であり、このうち当社の加入割合は93%(加入人員比)です。</p> <p>(3) 過去勤務費用の掛金期間は18年5ヶ月です。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8.</p>	<p>6.</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引</p> <p style="padding-left: 20px;">...主として原油輸入取引</p> <p>金利スワップ取引</p> <p style="padding-left: 20px;">...社債及び長期借入金</p> <p>商品スワップ取引</p> <p style="padding-left: 20px;">...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は社内規程により、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>

(第112期)	(第113期)
<p>9 . その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。</p>	<p>9 . その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 の評価基準 時価法によっています。</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

(第112期)	(第113期)
<p>(従業員の退職給付に係る会計処理の変更)</p> <p>従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務については拠出時に費用処理していましたが、当期から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期未払金に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、翌期から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに対応して、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、退職給与引当金繰入額16,673百万円及び退職年金過去勤務費用12,924百万円を特別損失に計上していることから、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は29,597百万円増加しています。</p> <p>なお当該変更は、当下期において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日)、「退職給付会計に関するQ&A」(平成12年1月19日)が公表され、退職給付に関する新たな会計基準に関する会計処理の取扱いが明らかになったため、当下期に行ったことから、当中間期は従来の方法によっています。当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は28,154百万円少なく計上されています。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になってきたことから、当社の財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても当期から金融商品の時価会計等が実施されています。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当期から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用しましたが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が10,044百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しています。</p> <p>(修繕引当金の計上基準の変更)</p> <p>修繕引当金の計上基準については、従来、将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していましたが、当期から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来の2年から4年に延長されることに伴い、従来の定期修理実施時に費用計上する方法では収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税引前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少しています。</p>

(第112期)	(第113期)
	<p>なお、当該変更は、当中間期に実施した定期修理の当社内における技術的評価が当下期において終了し、定期修理の期間延長についての意思決定が当下期に行われたこと 当社が保有する全ての製油所の主要装置を4年連続運転することにつき、高圧ガス保安法に基づく認定が得られたのが当下期であったことの2つの理由により、当下期に行ったことから、当中間期は従来の方によっています。当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は810百万円、税引前中間純利益は1,944百万円それぞれ多く計上されています。</p>

表示方法の変更

(第112期)	(第113期)
<p>前期まで「製商品」に含めて表示していた「販売用不動産」は、資産の総額の百分の一を超えることとなったため、当期から区分掲記しています。</p> <p>なお、前期における販売用不動産の金額は1,863百万円です。</p>	<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、当期末の現先取引に係る債権12,997百万円を短期貸付金としたこと等により、資産の総額の百分の一を超えることとなったため、当期から区分掲記しています。</p> <p>なお、前期における短期貸付金の金額は406百万円です。</p>

追加情報

(第112期)	(第113期)
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。これに伴い、繰延税金資産を流動資産に4,689百万円、固定資産に20,671百万円それぞれ新たに計上しています。</p> <p>また、税効果会計を適用しなかった場合に比べ、当期純損失は32,001百万円、当期末処理損失は45,589百万円それぞれ少なく計上されています。</p> <p>なお、再評価に係る繰延税金負債を33,269百万円計上しています。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期4,278百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。</p> <p>これに伴い、会計基準変更時差異の当期償却額1,225百万円及び数理計算上の差異の当期償却額177百万円を計上していることにより、経常利益及び税引前当期純利益は1,403百万円減少しています。なお、その他の退職給付費用については、従来の方法によった場合と比較した損益への影響は軽微です。</p> <p>また、前期末の「退職給与引当金」(役員退職引当金を除く。)25,372百万円及び「長期未払金」に計上されていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高12,924百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えています。</p> <p>なお、前期末において役員退職引当金は「退職給与引当金」に含めて表示し、その金額を注記事項の貸借対照表関係に記載していましたが、当期から「役員退職引当金」として区分掲記しています。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,231百万円減少し、税引前当期純利益は1,212百万円増加しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、1年内に満期の到来するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しています。これにより、前期末の「有価証券」13,859百万円は、当期首において全額「投資有価証券」に振替えています。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産は8,667百万円増加し、繰延税金負債3,644百万円を差し引いた5,022百万円資本の部が増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は325百万円増加しています。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

(第112期)	(第113期)																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 有価証券のうち42百万円を油槽所土地賃借に係る担保に供しています。</p> <p>(2) 有形固定資産(販売用不動産を一部含む)のうち下記のものを工場財団に組成し、社債(1年内償還予定)3,878百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)88,728百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,987百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,938百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">8,957百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,340百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144,185百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,016百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社株式のうち3,704百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,182百万円の担保に供しています。</p> <p>(4) 投資有価証券のうち2,835百万円を長期借入金1,267百万円の担保に供しています。</p> <p>(5) 投資有価証券のうち5,767百万円を当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対し、担保に供しています。</p> <p>(6)</p> <p>2 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,283百万円です。</p> <p>3</p> <p>4 このうち長期借入金の1年内返済予定額</p> <p style="text-align: right;">49,970百万円</p> <p>5 このうち役員退職引当金1,055百万円が含まれています。</p> <p>6</p> <p>7</p>	建物	9,987百万円	構築物	18,938百万円	油槽	8,957百万円	機械及び装置	35,340百万円	工具器具及び備品	1,051百万円	土地	144,185百万円	販売用不動産	556百万円	計	219,016百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)</p> <p>(2) 有形固定資産(販売用不動産を一部含む)のうち下記のものを工場財団に組成し、長期借入金(1年内返済予定額を含む)85,799百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,308百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,547百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,975百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144,183百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,282百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社株式のうち3,704百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,202百万円の担保に供しています。</p> <p>(4) 投資有価証券のうち2,118百万円を長期借入金1,786百万円の担保に供しています。</p> <p>(5) 投資有価証券のうち6,303百万円を当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対し、担保に供しています。</p> <p>(6) 投資有価証券のうち45百万円を油槽所土地賃借に係る担保に供しています。</p> <p>2 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,283百万円です。</p> <p>3 投資有価証券には、貸付有価証券1,977百万円が含まれています。</p> <p>4 短期借入金には、次の金額が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金の1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">60,177百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金の1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 この他、金融機関との間で社債償還・利息支払に係る債務の引受に関する契約を締結しているため、12,600百万円を償還したものととして処理しています。</p> <p>7 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,011百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,288百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,033百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,200百万円</td> </tr> </table>	建物	9,308百万円	構築物	17,547百万円	油槽	8,232百万円	機械及び装置	28,975百万円	工具器具及び備品	890百万円	土地	144,183百万円	販売用不動産	143百万円	計	209,282百万円	長期借入金の1年内返済予定額	60,177百万円	関係会社長期借入金の1年内返済予定額	1,000百万円	退職給付債務	77,011百万円	年金資産	25,288百万円	会計基準変更時差異の未処理額	11,033百万円	未認識数理計算上の差異	2,489百万円	退職給付引当金	38,200百万円
建物	9,987百万円																																														
構築物	18,938百万円																																														
油槽	8,957百万円																																														
機械及び装置	35,340百万円																																														
工具器具及び備品	1,051百万円																																														
土地	144,185百万円																																														
販売用不動産	556百万円																																														
計	219,016百万円																																														
建物	9,308百万円																																														
構築物	17,547百万円																																														
油槽	8,232百万円																																														
機械及び装置	28,975百万円																																														
工具器具及び備品	890百万円																																														
土地	144,183百万円																																														
販売用不動産	143百万円																																														
計	209,282百万円																																														
長期借入金の1年内返済予定額	60,177百万円																																														
関係会社長期借入金の1年内返済予定額	1,000百万円																																														
退職給付債務	77,011百万円																																														
年金資産	25,288百万円																																														
会計基準変更時差異の未処理額	11,033百万円																																														
未認識数理計算上の差異	2,489百万円																																														
退職給付引当金	38,200百万円																																														

(第112期)	(第113期)																																																																										
<p>8 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授權株式数 2,000,000,000株</p> <p style="text-align: center;">ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 1,093,930,883株</p> <p>9 重要な外貨建資産及び負債</p> <p>売掛金 13,589百万円 [127,169千米ドル他]</p> <p>未収入金 3,165百万円 [29,314千米ドル他]</p> <p>関係会社株式 77,646百万円 (676,558千米ドル 5,300千シンガポールドル他)</p> <p>買掛金 19,535百万円 [181,295千米ドル他]</p> <p>短期借入金 8,860百万円 [83,285千米ドル]</p> <p>未払費用 2,322百万円 [21,773千米ドル他]</p> <p>10 偶発債務</p> <p>下記の会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p>	<p>8 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授權株式数 2,000,000,000株</p> <p style="text-align: center;">ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 1,113,881,723株</p> <p>9</p> <p>10 偶発債務</p> <p>下記の会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p>																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ジャパンエナジーファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">92,287</td> </tr> <tr> <td> 鹿島石油(株)</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td> (株)日鉱マテリアルズ</td> <td style="text-align: right;">28,842</td> </tr> <tr> <td> GA-TEK Inc.</td> <td style="text-align: right;">23,764</td> </tr> <tr> <td> (株)イーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">13,441</td> </tr> <tr> <td> Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td> (株)ジョモネット関東</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> <tr> <td> (株)ジャパレン</td> <td style="text-align: right;">7,452</td> </tr> <tr> <td> その他(52社)</td> <td style="text-align: right;">51,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">284,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> River Gas Transport S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,759</td> </tr> <tr> <td> (株)ガイドー</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td> その他(15社)</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,595</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">295,618</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">うち外貨建 31,281百万円 (外貨表示金額276,364千米ドル, 650千英ポンド, 14,000千ユーロ, 2,000千独マルクを決算日の為替相場により円換算しています。)</p> <p>(注) 日鉱グールド・フォイル株式会社は平成11年7月株式会社日鉱マテリアルズに社名変更しました。</p>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		ジャパンエナジーファイナンス(株)	92,287	鹿島石油(株)	51,000	(株)日鉱マテリアルズ	28,842	GA-TEK Inc.	23,764	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	13,441	Japan Energy (Netherlands) B.V.	8,000	(株)ジョモネット関東	7,730	(株)ジャパレン	7,452	その他(52社)	51,861	計	284,379	その他		River Gas Transport S.A.	5,759	(株)ガイドー	374	その他(15社)	1,461	計	7,595	従業員	3,643	合計	295,618	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ジャパンエナジーファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">101,796</td> </tr> <tr> <td> 鹿島石油(株)</td> <td style="text-align: right;">39,000</td> </tr> <tr> <td> (株)日鉱マテリアルズ</td> <td style="text-align: right;">28,700</td> </tr> <tr> <td> GA-TEK Inc.</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> </tr> <tr> <td> (株)イーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td> (株)ジャパレン</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td> Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td> アブダビ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> <tr> <td> その他(52社)</td> <td style="text-align: right;">41,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">254,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> River Gas Transport S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,356</td> </tr> <tr> <td> その他(14社)</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,697</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">264,494</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		ジャパンエナジーファイナンス(株)	101,796	鹿島石油(株)	39,000	(株)日鉱マテリアルズ	28,700	GA-TEK Inc.	12,214	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	11,400	(株)ジャパレン	10,207	Japan Energy (Netherlands) B.V.	5,000	アブダビ石油(株)	4,653	その他(52社)	41,364	計	254,336	その他		River Gas Transport S.A.	5,356	その他(14社)	1,340	計	6,697	従業員	3,460	合計	264,494
会社名	金額 (百万円)																																																																										
関係会社																																																																											
ジャパンエナジーファイナンス(株)	92,287																																																																										
鹿島石油(株)	51,000																																																																										
(株)日鉱マテリアルズ	28,842																																																																										
GA-TEK Inc.	23,764																																																																										
(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	13,441																																																																										
Japan Energy (Netherlands) B.V.	8,000																																																																										
(株)ジョモネット関東	7,730																																																																										
(株)ジャパレン	7,452																																																																										
その他(52社)	51,861																																																																										
計	284,379																																																																										
その他																																																																											
River Gas Transport S.A.	5,759																																																																										
(株)ガイドー	374																																																																										
その他(15社)	1,461																																																																										
計	7,595																																																																										
従業員	3,643																																																																										
合計	295,618																																																																										
会社名	金額 (百万円)																																																																										
関係会社																																																																											
ジャパンエナジーファイナンス(株)	101,796																																																																										
鹿島石油(株)	39,000																																																																										
(株)日鉱マテリアルズ	28,700																																																																										
GA-TEK Inc.	12,214																																																																										
(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	11,400																																																																										
(株)ジャパレン	10,207																																																																										
Japan Energy (Netherlands) B.V.	5,000																																																																										
アブダビ石油(株)	4,653																																																																										
その他(52社)	41,364																																																																										
計	254,336																																																																										
その他																																																																											
River Gas Transport S.A.	5,356																																																																										
その他(14社)	1,340																																																																										
計	6,697																																																																										
従業員	3,460																																																																										
合計	264,494																																																																										

(第112期)	(第113期)										
<p>11 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,283百万円</td> </tr> </table> <p>12 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 176,311百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 255,430百万円</p> <p>13 配当制限 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>14 従来、有形固定資産に計上していた土地及び建物のうち5,736百万円は所有目的の変更により、販売用不動産に振替えています。</p> <p>15</p>	売掛金	46,548百万円	買掛金	94,403百万円	未払費用	11,283百万円	<p>11 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">111,215百万円</td> </tr> </table> <p>12 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>13 配当制限 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>14</p> <p>15 期末日満期手形 期末日の満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形743百万円</p>	売掛金	51,435百万円	買掛金	111,215百万円
売掛金	46,548百万円										
買掛金	94,403百万円										
未払費用	11,283百万円										
売掛金	51,435百万円										
買掛金	111,215百万円										

(損益計算書関係)

(第112期)	(第113期)																																																										
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">315,124百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">426,324百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,605百万円</td> </tr> </table> <p>2 主なものは土地4,841百万円です。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。 なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">24,953百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">10,544百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td style="text-align: right;">6,698百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,554百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">3,583百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,456百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,213百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,964百万円</p> <p>5 土地の売却益3,430百万円他です。</p> <p>6</p> <p>7 主なものは給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械及び装置の除却損6,456百万円及び研究開発資産の除却損2,488百万円です。</p> <p>8 主なものは、債務超過子会社等に対する支援損23,619百万円、業績不振子会社等の再編整理に伴う損失9,016百万円（債務保証損失引当金繰入額5,957百万円、貸倒引当金繰入額1,258百万円を含む。）です。</p> <p>9 このうち、債務保証損失引当金繰入額は319百万円です。</p>	売上高	315,124百万円	商品仕入高	426,324百万円	受取配当金	3,605百万円	運賃及び諸掛	24,953百万円	販売手数料	10,544百万円	作業費	6,698百万円	給料手当	7,554百万円	賞与	3,583百万円	福利厚生費	3,320百万円	退職給与引当金繰入額	1,065百万円	賃借料	6,456百万円	開発試験研究費	5,213百万円	業務委託費	4,428百万円	減価償却費	4,175百万円	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">375,462百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">566,832百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。 なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">18,912百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">10,079百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,253百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">3,107百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">3,147百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,352百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,642百万円</p> <p>5 土地の売却益743百万円及びソフトウェアの売却益567百万円です。</p> <p>6 米国子会社優先株式の償還及び米国子会社普通株式の有償減資による入金額が、それぞれの帳簿価額を超える部分の金額です。</p> <p>7 主なものは給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械及び装置の除却損3,970百万円及び製油所の機械及び装置等の除却損5,187百万円です。</p> <p>8 特別早期退職優遇制度による特別退職金4,897百万円及び子会社等の再編整理に伴う損失1,101百万円（貸倒引当金繰入額249百万円を含む。）です。</p> <p>9</p>	売上高	375,462百万円	商品仕入高	566,832百万円	受取配当金	2,101百万円	固定資産売却益	567百万円	運賃及び諸掛	18,912百万円	販売手数料	10,079百万円	作業費	6,194百万円	給料手当	6,253百万円	賞与	3,107百万円	福利厚生費	2,868百万円	退職給付費用	3,900百万円	賃借料	5,315百万円	開発試験研究費	3,147百万円	業務委託費	5,792百万円	減価償却費	3,352百万円
売上高	315,124百万円																																																										
商品仕入高	426,324百万円																																																										
受取配当金	3,605百万円																																																										
運賃及び諸掛	24,953百万円																																																										
販売手数料	10,544百万円																																																										
作業費	6,698百万円																																																										
給料手当	7,554百万円																																																										
賞与	3,583百万円																																																										
福利厚生費	3,320百万円																																																										
退職給与引当金繰入額	1,065百万円																																																										
賃借料	6,456百万円																																																										
開発試験研究費	5,213百万円																																																										
業務委託費	4,428百万円																																																										
減価償却費	4,175百万円																																																										
売上高	375,462百万円																																																										
商品仕入高	566,832百万円																																																										
受取配当金	2,101百万円																																																										
固定資産売却益	567百万円																																																										
運賃及び諸掛	18,912百万円																																																										
販売手数料	10,079百万円																																																										
作業費	6,194百万円																																																										
給料手当	6,253百万円																																																										
賞与	3,107百万円																																																										
福利厚生費	2,868百万円																																																										
退職給付費用	3,900百万円																																																										
賃借料	5,315百万円																																																										
開発試験研究費	3,147百万円																																																										
業務委託費	5,792百万円																																																										
減価償却費	3,352百万円																																																										

(リース取引関係)

(第112期)				(第113期)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	1,898	1,296	601	工具器具及び備品	904	645	259
その他	434	263	171	その他	740	421	318
合計	2,333	1,560	773	合計	1,645	1,066	578
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			350百万円	1年内			272百万円
1年超			422百万円	1年超			305百万円
合計			773百万円	合計			578百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			578百万円	支払リース料			368百万円
減価償却費相当額			578百万円	減価償却費相当額			368百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする 定額法により算定しています。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については，連結財務諸表における注記事項として記載しています。

当事業年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,558	76,699	58,141
関連会社株式	1,262	2,209	947

(税効果会計関係)

第112期 (平成12年3月31日現在)	第113期 (平成13年3月31日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給与引当金の差額</td> <td style="text-align: right;">8,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職年金過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券の評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 1,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,360百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が33,269百万円あります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	退職給与引当金の差額	8,418百万円	退職年金過去勤務債務	5,434百万円	投資有価証券の評価差額	2,761百万円	債務保証損失引当金	2,639百万円	繰越欠損金	1,992百万円	その他	5,342百万円	繰延税金資産合計	26,588百万円	繰延税金負債	- 1,227百万円	繰延税金資産の純額	25,360百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金の差額</td> <td style="text-align: right;">14,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券の評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産の差額</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修繕引当金の差額</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 3,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 3,867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,554百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が33,322百万円あります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しています。</p>	退職給付引当金の差額	14,618百万円	投資有価証券の評価差額	2,305百万円	有形固定資産の差額	2,074百万円	修繕引当金の差額	1,412百万円	債務保証損失引当金	950百万円	その他	5,062百万円	繰延税金資産合計	26,421百万円	繰延税金負債	-	その他有価証券評価差額金	- 3,645百万円	その他	- 222百万円	繰延税金負債合計	- 3,867百万円	繰延税金資産の純額	22,554百万円
退職給与引当金の差額	8,418百万円																																										
退職年金過去勤務債務	5,434百万円																																										
投資有価証券の評価差額	2,761百万円																																										
債務保証損失引当金	2,639百万円																																										
繰越欠損金	1,992百万円																																										
その他	5,342百万円																																										
繰延税金資産合計	26,588百万円																																										
繰延税金負債	- 1,227百万円																																										
繰延税金資産の純額	25,360百万円																																										
退職給付引当金の差額	14,618百万円																																										
投資有価証券の評価差額	2,305百万円																																										
有形固定資産の差額	2,074百万円																																										
修繕引当金の差額	1,412百万円																																										
債務保証損失引当金	950百万円																																										
その他	5,062百万円																																										
繰延税金資産合計	26,421百万円																																										
繰延税金負債	-																																										
その他有価証券評価差額金	- 3,645百万円																																										
その他	- 222百万円																																										
繰延税金負債合計	- 3,867百万円																																										
繰延税金資産の純額	22,554百万円																																										

(1株当たり情報)

(第112期)	(第113期)
<p>1株当たり純資産額 177円43銭</p> <p>1株当たり当期純損失 38円97銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行していますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 184円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4円57銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行していましたが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化していないため、記載していません。なお、当期において、転換社債は全額償還しています。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	帝国石油(株)	15,633	9,849
		(株)みずほホールディングス	10	7,232
		(株)さくら銀行	5,001	3,361
		海外石油開発(株)	4,943	2,471
		日産火災海上保険(株)	4,771	2,290
		日産化学工業(株)	2,573	1,881
		秋田石油備蓄(株)	160	1,600
		(株)三和銀行	2,120	1,450
		福井石油備蓄(株)	130	1,300
		(株)常陽銀行	2,798	1,200
		日本油脂(株)	4,609	1,198
		三菱信託銀行(株)	1,567	1,174
		旭化成(株)	2,063	1,122
		(株)日立製作所	1,026	1,100
		日本インドネシア石油協力(株)	920	920
		中央三井信託銀行(株)	3,642	896
		その他167銘柄	39,132	11,349
				小計
		計	91,106	50,399

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	利付東京三菱銀行債	2,000	2,008
		割引国債(1銘柄)	15	14
		小計	2,015	2,023
投資有価証券	その他有価証券	割引国債(1銘柄)	45	45
		地方債(1銘柄)	2	2
		小計	48	47
		計	2,063	2,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,377	1,089	3,102	91,364	40,947	2,396	50,416
構築物	94,349	1,091	2,164	93,274	56,189	2,631	37,084
油槽	59,021	633	629	59,025	48,500	1,087	10,524
機械及び装置	292,685	2,905	29,562	266,028	210,599	13,110	55,428
船舶車両及び運搬 具	1,671	35	20	1,685	1,442	95	243
工具器具及び備品	19,105	410	1,537	17,978	13,752	763	4,226
土地	255,430	1,837	627	256,641	-	-	256,641
建設仮勘定	1,091	7,247	7,531	808	-	-	808
有形固定資産計	816,732	15,251	45,175	786,806	371,432	20,083	415,374
無形固定資産							
特許権	-	-	-	274	270	1	4
借地権	-	-	-	2,661	-	-	2,661
商標権	-	-	-	894	738	112	155
鉱業権	-	-	-	681	547	-	133
ソフトウェア	-	-	-	10,797	7,661	1,676	3,135
その他	-	-	-	731	404	26	327
無形固定資産計	-	-	-	16,040	9,623	1,817	6,417
長期前払費用	5,149	257	2,159	3,247	1,931	637	1,315
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、製油所設備の除却24,370百万円です。
2. 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,283百万円です。
3. 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。また、その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。
4. 長期前払費用の償却は、每期均等償却しています。
5. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注1）		86,585	997	-	87,583
資本金のうち既発行株式	額面普通株式（注1）（株）	(1,093,930,883)	(19,950,840)	(-)	(1,113,881,723)
	額面普通株式（注1）（百万円）	86,585	997	-	87,583
	計（株）	(1,093,930,883)	(19,950,840)	(-)	(1,113,881,723)
	計（百万円）	86,585	997	-	87,583
資本準備金及びその他の資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（注1）（百万円）	45,579	598	-	46,178
	（その他の資本剰余金） 合併差益（百万円）	206	-	-	206
	再評価積立金（百万円）	637	-	-	637
	計（百万円）	46,423	598	-	47,021
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	14,291	-	-	14,291
	（任意積立金） 特別償却準備金（注2）（百万円）	62	-	62	-
	海外投資等損失準備金（注2）（百万円）	448	-	448	-
	固定資産圧縮積立金（注2）（百万円）	27,366	-	27,366	-
	計（百万円）	42,169	-	27,878	14,291

（注）1．当期増加額は，甲陽建設工業株式会社との株式交換によるものです。

2．当期減少額は，定時株主総会の承認を得て取り崩したものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	4,833	1,137	191	3,947	1,832
役員退職引当金	1,055	146	610	-	591
修繕引当金	4,845	4,396	939	-	8,302
債務保証損失引当金	6,276	-	4,017	-	2,259

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は，一般債権の洗替額1,069百万円及び債権回収による戻入額2,878百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	- 27,258
普通預金	17,625
定期預金	2,100
譲渡性預金	20,000
合計	12,481

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
大洋石油(株)	137
真空冶金(株)	131
根本石油(株)	130
東鉱商事(株)	116
その他	817
合計	1,331

受取手形の期日別残高は次のとおりです。

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	805	232	184	100	8	1,331

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
日鉱石油化学(株)	16,943
昭和シェル石油(株)	15,364
キグナス石油(株)	15,024
全国農業協同組合連合会	11,808
コスモ石油(株)	10,149
その他	148,768
合計	218,056

売掛金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 (百万円)	平成12年4月～平成13年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365日 ÷ 7.9回
214,438	1,705,451	1,701,833	218,056	7.9	89	46

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

d 製商品

内訳	金額(百万円)
石油製商品	37,142
電子材料製商品	448
医薬・バイオ関連製商品	401
合計	37,992

e 販売用不動産

内訳	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道地区	24,996	176
東北地区	63,130	706
関東地区	236,975	3,207
中部地区	55,536	458
近畿地区	8,226	594
中国・四国地区	32,646	974
九州地区	24,089	340
合計	445,602	6,458

f 原材料

内訳	金額(百万円)
原油及び原料油	25,358
電子材料原料	216
医薬・バイオ関連原料	1
合計	25,576

g 未着原材料

内訳	金額(百万円)
原油及び原料油	8,918

h 仕掛品

内訳	金額（百万円）
石油仕掛品	25,638
医薬・バイオ関連仕掛品	3
合計	25,642

i 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
薬品・溶剤・添加剤類	629
予備品類	2,894
その他	275
合計	3,798

固定資産

a 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
GA-TEK Inc.	33,974
（株）日鉱マテリアルズ	27,915
日鉱金属（株）	18,558
鹿島石油（株）	10,866
AMIS Holdings, Inc.	8,169
その他	59,311
合計	158,795

流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
鹿島石油（株）	46,908
富士石油（株）	37,626
昭和シェル石油（株）	16,098
（株）日鉱マテリアルズ	15,987
キグナス石油（株）	15,342
その他	104,767
合計	236,728

b 短期借入金

相手先	金額（百万円）
石油公団	20,693
（株）第一勧業銀行	4,250
農林中央金庫	3,909
（株）三和銀行	3,600
（株）さくら銀行	2,600
その他	17,605
小計	52,658
長期借入金中1年内返済予定のもの（関係会社からの借入金を除く）	60,177
関係会社長期借入金中1年内返済予定のもの	1,000
合計	113,836

固定負債

a 社債

銘柄	金額（百万円）
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	64,600
国内普通社債	8,000
合計	72,600

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	85,799
（株）日本興業銀行	40,815
（株）さくら銀行	28,164
中央三井信託銀行（株）	27,763
三菱信託銀行（株）	12,950
その他	107,246
小計	302,737
長期借入金中1年内返済予定のもの	- 60,177
合計	242,559

(3)【その他】

当社は、平成11年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、他の石油会社10社とともに、東京高等裁判所に起訴され、現在審理中であります。また、昨年11月、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。この命令については、当社は審判の開始を請求し、公正取引委員会において審判中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	100株未満の株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単位の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店, 支店, 出張所										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新株券1株につき250円 ただし, 併合及び満欄の場合は無料										
単位未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店, 支店, 出張所										
買取手数料	次の算式により1単位当たりの金額を算定し, これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし, 1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には, 2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第112期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出
- 2 臨時報告書
平成12年9月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約の締結）の規定に基づくものです。
- 3 臨時報告書
平成12年9月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される提出会社が発行者である有価証券の発行）の規定に基づくものです。
- 4 臨時報告書
平成12年12月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。
- 5 半期報告書
（第113期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月19日関東財務局長に提出
- 6 訂正発行登録書
平成12年5月26日
平成12年6月29日
平成12年8月3日
平成12年9月6日
平成12年10月2日
平成12年12月6日
及び平成12年12月19日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

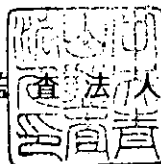
監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社ジャパンエナジー

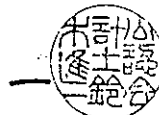
代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中央青山監



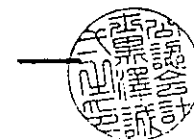
代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木進



代表社員
関与社員 公認会計士

黒澤誠



代表社員
関与社員 公認会計士

高橋廣司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)①に記載されているとおり、従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、企業年金における財政計算上の過去勤務債務については支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期未払金に計上する方法に変更した。

この変更は、翌連結会計年度から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し連結財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに対応して、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は42,174百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジャパンエナジー及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 ジャパン エナジー
代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 進一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒澤 誠一
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 廣司
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)②に記載されているとおり、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更した。この変更は①昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の時価簿価乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、②時価会計等に見られる会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の簿価を時価に近づけることが望ましいと考えられること、③当連結会計年度より会社が採用した新経営管理指標を実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の簿価を時価に近づける必要があること、により行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,844百万円増加している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)④に記載されているとおり、修繕引当金の計上基準については、従来、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していたが、当連結会計年度から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更した。この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来2年から4年に延長されることに伴い、収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税金等調整前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジャパンエナジー及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社ジャパンエナジー

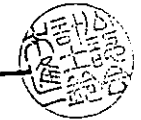
代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木進一



代表社員
関与社員 公認会計士

黒澤誠一



代表社員
関与社員 公認会計士

高橋廣司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.(2)①に記載されているとおり、従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務については拠出時に費用処理していたが、当事業年度から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期末払金に計上する方法に変更した。

この変更は、翌事業年度から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに対応して、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は29,597百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジャパンエナジーの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株 式 会 社 ジ ャ パ ン エ ナ ジ ー
代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- 重要な会計方針2.に記載されているとおり、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更した。この変更は①昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の時価簿価乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、②時価会計等に見られる会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の簿価を時価に近づけることが望ましいと考えられること、③当事業年度より会社が採用した新経営管理指標を実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の簿価を時価に近づける必要があること、により行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,044百万円増加している。
 - 重要な会計方針4.(4)に記載されているとおり、修繕引当金の計上基準については、従来、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していたが、当事業年度から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上する方法に変更した。この変更は、近年の設備の保全及び診断技術の進歩を背景として、製油所の定期修理の間隔が今後、従来の2年から4年に延長されることに伴い、収益と費用の期間的対応の不一致が拡大することから、定期修理費用を適正に期間配分し、経営成績を正しく表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税引前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少している。
- よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジャパンエナジーの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上